

令和元事業年度

財務諸表

(添付資料)

決算報告書
事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	注記	6
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	13
(2)	たな卸資産の明細	14
(3)	有価証券の明細	14
(4)	引当金の明細	15
(5)	退職給付引当金の明細	15
(6)	資本剰余金の明細	16
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
(8)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(9)	役員及び職員の給与の明細	19
(10)	開示すべきセグメント情報	20
(11)	関連公益法人の状況	20
(12)	科学研究費補助金の明細	21
(13)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(14)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	23
(15)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
	①貸借対照表	24
	②行政コスト計算書	26
	③損益計算書	27
	④キャッシュ・フロー計算書	28
(16)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類を合算した額を並列的に示す書類	29
(17)	各勘定別附属明細書		
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	30
	②たな卸資産の明細	31
	③有価証券の明細	31
	④引当金の明細	32
	⑤退職給付引当金の明細	32
	⑥資本剰余金の明細	33
	⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	34
	⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
	⑨役員及び職員の給与の明細	36
	⑩開示すべきセグメント情報	37
	⑪関連公益法人の状況	39
	⑫科学研究費補助金の明細	40
	⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	45
2 行政コスト計算書	46
3 損益計算書	47
4 純資産変動計算書	48
5 キャッシュ・フロー計算書	49
6 利益の処分に関する書類	50
7 注記	51
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	57
2 行政コスト計算書	58
3 損益計算書	59
4 純資産変動計算書	60
5 キャッシュ・フロー計算書	61
6 損失の処理に関する書類	62
7 注記	63
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	66
2 行政コスト計算書	67
3 損益計算書	68
4 純資産変動計算書	69
5 キャッシュ・フロー計算書	70
6 損失の処理に関する書類	71
7 注記	72
<u>決算報告書</u>	75
<u>事業報告書</u>	82

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務(注)
3,777,949,950	157,622,752
有価証券	預り補助金等(注)
350,000,000	4,230,545
未収金	預り寄附金(注)
742,052,593	103,698,796
未成受託研究	前受受託研究費等
744,200,777	1,192,227,154
前払金	前受金
5,000	32,817,133
立替金	未払金
17,892	880,225,123
未収収益	短期リース債務
2,069,092	23,127,371
仮払金	未払費用
8,000,000	103,000,614
賞与引当金見返(注)	預り科学研究費補助金(注)
70,690,681	56,407,936
流動資産合計	預り金
5,694,985,985	16,914,900
	引当金
	賞与引当金
	74,761,553
	流動負債合計
	2,645,033,877
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注)
建物	1,763,718,425
18,489,619,905	資産見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	1,094,196,464
<u>△ 10,420,844,242</u>	資産見返施設費(注)
8,068,775,663	876,645
構築物	資産見返補助金等(注)
454,304,052	182,911,314
減価償却累計額	資産見返寄附金(注)
<u>△ 339,906,737</u>	442,698,925
114,397,315	資産見返物品受贈額(注)
車両運搬具	153
53,030,222	建設仮勘定見返施設費(注)
減価償却累計額	18,163,800
<u>△ 47,461,588</u>	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)
5,568,634	24,297,902
工具器具備品	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)
8,947,800,200	573,222
減価償却累計額	長期リース債務
<u>△ 7,214,296,875</u>	12,202,224
1,733,503,325	引当金
土地	退職給付引当金
4,567,953,644	231,065,341
建設仮勘定	固定負債合計
18,163,800	2,006,985,990
有形固定資産合計	
14,508,362,381	負債合計
	4,652,019,867
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権	I 資本金
14,726,468	政府出資金
ソフトウェア	53,310,410,707
3,167,515	資本金合計
電話加入権	53,310,410,707
1,964,680	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定	資本剰余金
46,027,292	6,173,924,430
無形固定資産合計	その他行政コスト累計額
65,885,955	△ 12,203,670,366
	減価償却相当累計額(注)
	△ 10,821,369,989
	除売却差額相当累計額(注)
	△ 1,382,300,377
	民間出せん金(注)
	276,919,732
	資本剰余金合計
	△ 5,752,826,204
3 投資その他の資産	III 繰越欠損金
投資有価証券	△ 30,122,608,450
991,594,081	
関係会社株式	
61,402,053	
長期性預金	
500,000,000	
敷金・保証金	
36,084,716	
退職給付引当金見返(注)	
228,680,749	
投資その他の資産合計	
1,817,761,599	
固定資産合計	
16,392,009,935	
資産合計	純資産合計
22,086,995,920	17,434,976,053
	負債純資産合計
	22,086,995,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,966,784,223	
融資事業費	5,160	
人件費	2,183,865,265	
一般管理費	75,181,122	
財務費用	340,249	
雑損	2,293,365	
臨時損失	341,768,005	
損益計算書上の費用合計		<u>10,570,237,389</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	510,387,135	
除売却差額相当額(注)	3	
その他の行政コスト合計		<u>510,387,138</u>
III 行政コスト		<u><u>11,080,624,527</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,705,407,399	
難病・疾患資源研究費	2,213,242,063	
研究開発振興費	3,503,089,277	
創薬支援事業費	317,015,029	
健康・栄養研究費	228,030,455	7,966,784,223
融資事業費		5,160
人件費		2,183,865,265
一般管理費		75,181,122
財務費用		
支払利息	340,249	340,249
雑損		2,293,365
経常費用合計		10,228,469,384
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,202,020,371
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	12,965,639	
国又は地方公共団体以外	1,122,973,178	1,135,938,817
補助金等収益(注)		942,337,955
受託事業収入		
国又は地方公共団体	682,069,006	
国又は地方公共団体以外	23,803,143	705,872,149
寄附金収益(注)		19,874,517
納付金収入		365,535,921
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	222,416,175	
資産見返施設費戻入(注)	1,017,763	
資産見返補助金等戻入(注)	100,884,931	
資産見返寄附金戻入(注)	37,268,505	361,587,374
賞与引当金見返に係る収益(注)		70,690,681
退職給付引当金見返に係る収益(注)		32,360,322
財務収益		
受取利息	7,617,837	
有価証券利息	4,373,301	11,991,138
物品受贈益		3,596,348
雑益		399,434,660
経常収益合計		10,251,240,253
経常利益		22,770,869
臨時損失		
固定資産除却損		15,564,636
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		72,681,092
会計基準改訂に伴う退職給付費用		253,522,277
臨時損失合計		341,768,005
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		8,139,678
資産見返補助金等戻入(注)		2
資産見返寄附金戻入(注)		1,533,920
資産見返物品受贈額戻入(注)		6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,738,069
賞与引当金見返に係る収益(注)		72,681,092
退職給付引当金見返に係る収益(注)		253,522,277
関係会社株式評価益		977,681
臨時利益合計		338,592,725
当期純利益		19,595,589
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		21,724,393
当期総利益		41,319,982

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金 (注1)(注2)	その他行政コスト累計額		民間出えん金 (注3)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (注3)	除売却差額 相当累計額 (注1)(注3)				
当期首残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,311,503,151	△1,381,780,077	276,919,732	△30,142,204,039	5,753	17,925,773,355
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の除売却			520,297	△520,300				△3
減価償却			△510,387,135					△510,387,135
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						19,595,589		19,595,589
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							△5,753	△5,753
当期変動額合計	-	-	△509,866,838	△520,300	-	19,595,589	△5,753	△490,797,302
当期末残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	276,919,732	△30,122,608,450	-	17,434,976,053

(注)

1. 「II 資本剰余金」の当期首残高については、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)による純資産の部の表示方法の変更に伴い、損益外減価償却累計額は、減価償却相当累計額として表示しております。また、従来、「資本剰余金」に含めて表示しておりました損益外固定資産除売却差額は、除売却差額相当累計額として組み替えて表示しております。
2. 附属明細書の資本剰余金の明細を作成しておりますので、資本剰余金の内訳については記載しておりません。
3. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,573,260,455
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,067,869,961
研究開発振興業務支出	△ 3,450,306,252
創薬支援業務支出	△ 194,482,281
健康・栄養研究業務支出	△ 244,756,794
融資事業支出	△ 5,160
人件費支出	△ 2,198,468,384
その他の業務支出	△ 94,565,963
運営費交付金収入(注)	6,690,934,000
納付金収入	365,535,921
受託事業収入	514,469,026
受託研究等収入	1,293,349,417
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,873,348
補助金等収入	1,073,910,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 379,417
寄附金収入	22,610,216
消費税の還付による収入	125,039,423
その他の業務収入	428,231,767
小計	686,111,755
利息の受取額	17,205,550
利息の支払額	△ 340,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,977,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 350,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 657,272,757
無形固定資産の取得による支出	△ 18,754,514
敷金・保証金の取得による支出	△ 4,251,000
敷金・保証金の返還による収入	1,088,640
施設費による収入(注)	36,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,491,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,305,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,305,655
IV 資金増加額	737,162,770
V 資金期首残高	2,340,787,180
VI 資金期末残高	3,077,949,950

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ~ 50 年
工具器具備品	5 年 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期分を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(賞与引当金の計上方法の変更について)

従来は賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金によりなされる場合には、賞与引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成 30 年 9 月 3 日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明

らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。なお、損益計算書の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(退職給付引当金の計上方法の変更について)

退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、従来は退職給付引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。損益計算書の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

8. 貸借対照表の純資産の部における表示方法の変更について

従来、独立行政法人の財産的基礎を構成する固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額については貸借対照表の純資産の部の「Ⅱ資本剰余金」の区分において、「損益外減価償却累計額」として区分掲記しておりました。また、それらの固定資産に係る除売却時の帳簿価額と対価との差額については、同じく「Ⅱ資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示しておりました。

独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、これらは当事業年度より「Ⅱ資本剰余金」に新たに設定された「その他行政コスト累計額」の区分において、それぞれ「減価償却相当累計額」、「除売却差額相当累計額」として表示する方法に変更になりました。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,381,780,077円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,381,780,077円減少しております。

Ⅱ. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1年超保有する定期預金です。
2. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、9,890,994,695円です。

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,080,624,527円
自己収入等	△2,510,643,541円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	22,839,778円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,592,820,764円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職

金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、72,681,092 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。
4. 臨時損失のうち、253,522,277 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,600,252 円であり、当該影響

を除いた当期総利益は、42,920,234 円です。

8. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
9. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
10. 臨時利益に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
11. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,777,949,950	円
定期預金	△700,000,000	円
期末残高合計	3,077,949,950	円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	18,552,310	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

次の職員宿舎は、令和 2 年度中に廃止する予定であるため、減損の兆候が認められません。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、令和元年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
並木三丁目住宅	職員宿舎	建物他	つくば市	604.0 m ²	9,909,858 円
並木三丁目住宅土地	職員宿舎用地	土地他	つくば市	4025.98 m ²	262,097,500 円

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,777,949,950	3,777,949,950	0
(2) 未収金	742,052,593	742,052,593	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	991,594,081	1,017,023,990	25,429,909
その他有価証券	350,000,000	350,000,000	0
(4) 長期性預金	500,000,000	513,797,474	13,797,474
(5) 未払金	(880,225,123)	(880,225,123)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における退職給付引当金(注)	253,522,277
退職給付費用	34,744,914
退職給付の支払額	57,201,850
期末における退職給付引当金	<u>231,065,341</u>

(注)「期首における退職給付引当金」の金額は、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)により、当事業年度より引当されることとなった、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金のうち、平成30事業年度以前に発生した金額に対する引当金であります。

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,744,914円
----------------	-------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	1,011,493,861	35,945,096	3,917,708	1,043,521,249	370,847,235	47,055,213	672,674,014	
構築物	44,793,830	-	-	44,793,830	41,915,401	1,354,267	2,878,429	
車両運搬具	47,370,722	5,659,500	-	53,030,222	47,461,588	856,128	5,568,634	
工具器具備品	8,093,514,383	546,182,262	186,622,945	8,453,073,700	6,740,915,229	549,076,995	1,712,158,471	注(1)・注(2)
計	9,197,172,796	587,786,858	190,540,653	9,594,419,001	7,201,139,453	598,342,603	2,393,279,548	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	17,446,618,956	-	520,300	17,446,098,656	10,049,997,007	477,026,976	7,396,101,649	
構築物	408,507,572	-	-	408,507,572	297,991,336	12,663,001	110,516,236	
工具器具備品	494,726,500	-	-	494,726,500	473,381,646	20,697,158	21,344,854	
計	18,349,853,028	-	520,300	18,349,332,728	10,821,369,989	510,387,135	7,527,962,739	
有形固定資産 (非償却資産)								
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
建設仮勘定	-	18,163,800	-	18,163,800			18,163,800	
計	4,568,956,294	18,163,800	-	4,587,120,094			4,587,120,094	
有形固定資産合計								
建物	18,458,112,817	35,945,096	4,438,008	18,489,619,905	10,420,844,242	524,082,189	8,068,775,663	
構築物	454,304,052	-	-	454,304,052	339,906,737	14,017,268	114,397,315	
車両運搬具	47,370,722	5,659,500	-	53,030,222	47,461,588	856,128	5,568,634	
工具器具備品	8,588,240,883	546,182,262	186,622,945	8,947,800,200	7,214,296,875	569,774,153	1,733,503,325	
土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
建設仮勘定	-	18,163,800	-	18,163,800			18,163,800	
計	32,115,982,118	605,950,658	191,060,953	32,530,871,823	18,022,509,442	1,108,729,738	14,508,362,381	
無形固定資産 (償却費損益内)								
工業所有権	16,356,256	5,800,580	-	22,156,836	7,430,368	2,386,527	14,726,468	
ソフトウェア	23,507,900	2,898,500	-	26,406,400	23,238,885	724,435	3,167,515	
計	39,864,156	8,699,080	-	48,563,236	30,669,253	3,110,962	17,893,983	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	38,601,107	16,581,506	9,155,321	46,027,292			46,027,292	
計	40,565,787	16,581,506	9,155,321	47,991,972			47,991,972	
無形固定資産合計								
工業所有権	16,356,256	5,800,580	-	22,156,836	7,430,368	2,386,527	14,726,468	
ソフトウェア	23,507,900	2,898,500	-	26,406,400	23,238,885	724,435	3,167,515	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	38,601,107	16,581,506	9,155,321	46,027,292			46,027,292	
計	80,429,943	25,280,586	9,155,321	96,555,208	30,669,253	3,110,962	65,885,955	
投資その他の資産								
投資有価証券	996,803,390	-	5,209,309	991,594,081			991,594,081	
関係会社株式	60,424,372	977,681	-	61,402,053			61,402,053	
長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			500,000,000	
敷金・保証金	32,922,356	4,251,000	1,088,640	36,084,716			36,084,716	
退職給付引当金見返	-	285,882,599	57,201,850	228,680,749			228,680,749	注(2)
計	1,590,150,118	291,111,280	63,499,799	1,817,761,599			1,817,761,599	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、研究機器、総務・会計システムの取得によるものです。
 主な内訳：総務・会計システム144,285千円、SIP事業委託先企業取得分86,476千円、
 医薬基盤・健康・栄養研究所ネットワークシステム認証用サーバー更新37,268千円、
 代謝物総合解析システム81,400千円。

(2) 退職給付引当金見返の増加は、平成30年9月に改訂された独立行政法人会計基準による
 平成30事業年度以前に発生した退職給付に係る退職給付引当金計上に対応するもの
 ならびに、令和元年度に増加した退職給付引当金計上に対応するものです。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、研究機器等の譲渡および除却によるものです。
 主な内訳：研究員移動によるほか譲渡70,190千円、除却はペプチド構造解析システム38,469千円、
 サーマルサイクラー10,186千円。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	682,517,725	197,815,312	-	136,132,260	-	744,200,777	
計	682,517,725	197,815,312	-	136,132,260	-	744,200,777	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	金銭信託	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	信託終了日:令和3年2月19日
	計	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,282,905	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,282,905	-	
	地方債	104,014,000	100,000,000	101,890,556	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,897,572	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,730,738	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,262,246	-	
	その他の債券	868,442,680	824,000,000	850,420,620	-	
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,655,971	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	215,583,594	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	203,362,409	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	101,662,801	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	305,155,845	-	
	計	1,012,312,805	961,500,000	991,594,081	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	61,402,053	61,402,053	206,622,759 (注)	
	計	268,024,812	61,402,053	61,402,053	206,622,759	
貸借対照表計上額合計				1,052,996,134		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 令和2年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
㈱ディナベック研究所	64.7%	164,020株	99,002,566	94,832,060

(4)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	3,546,398	147,442,645	76,227,490	-	74,761,553	
計	3,546,398	147,442,645	76,227,490	-	74,761,553	

(5)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	
退職一時金に係る債務	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	
退職給付引当金	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (注)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,065,164,667	-	-	6,065,164,667	
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	-	-	19,327,619	
計	6,173,924,430	-	-	6,173,924,430	

(注) 従来、貸借対照表において「Ⅱ 資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示しておりました「損益外除売却差額」は、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)により、当事業年度より「除売却差額相当累計額」として「Ⅱ 資本剰余金」の「その他行政コスト累計額」に含めて表示することになったため、期首残高から除外しております。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
90,000,000	6,690,934,000	6,202,020,371	279,955,230	11,452,705	-	6,493,428,306	129,882,942	157,622,752

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途				
		費用	主な用途			
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	532,576,007	526,388,002	人件費: 302,226,058円	業務委託費: 105,832,348円	その他: 118,329,596円
	難病・疾患資源研究	1,454,875,106	1,456,910,482	人件費: 413,476,309円	業務委託費: 272,627,555円	その他: 770,806,618円
	研究開発振興	3,297,371,530	3,276,443,086	人件費: 87,147,543円	業務委託費: 2,764,528,323円	その他: 424,767,220円
	創薬支援事業	117,814,725	117,997,675	人件費: 69,669,046円	業務委託費: 12,180,246円	その他: 36,148,383円
	健康・栄養研究	477,111,937	470,896,512	人件費: 416,006,886円	業務委託費: 19,797,732円	その他: 35,091,894円
期間進行基準による振替額	322,271,066	353,384,614	人件費: 306,112,885円	業務委託費: 6,910,887円	その他: 40,360,842円	
合計	6,202,020,371	6,202,020,371				

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基盤的技術研究	41,610,153	工具器具備品: 16,068,207円 建物付属設備: 25,541,946円	10,081,901	特許申請: 10,081,901円		
難病・疾患資源研究	18,891,632	工具器具備品: 14,193,632円 建物付属設備: 4,698,000円	225,460	特許申請: 225,460円		
研究開発振興	26,860,445	工具器具備品: 26,860,445円	-			
創薬支援事業	682,000	工具器具備品: 682,000円	1,145,344	特許申請: 1,145,344円		
健康・栄養研究	1,881,000	工具器具備品: 1,881,000円	-			
法人共通	190,030,000	工具器具備品: 185,149,850円 建物付属設備: 4,880,150円	-			
合計	279,955,230		11,452,705			

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
基盤的技術研究	10,926,528	賞与引当金見返: 10,926,528円	退職給付引当金見返: -
難病・疾患資源研究	45,012,703	賞与引当金見返: 20,352,953円	退職給付引当金見返: 24,659,750円
研究開発振興	953,711	賞与引当金見返: 953,711円	退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,630,996	賞与引当金見返: 2,630,996円	退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	56,656,525	賞与引当金見返: 24,114,425円	退職給付引当金見返: 32,542,100円
法人共通	13,702,479	賞与引当金見返: 13,702,479円	退職給付引当金見返: -
合計	129,882,942		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	157,622,752 ○繰越理由 ・薬用植物研究センター宿舎建替工事につき令和元年度の完成予定が令和2年度に延期されたことに伴い、運営費交付金で充当する工事料を繰越すもの:20,000,000円 ・総務・会計システムの更新に伴い既存の通信回線を大容量に更新するもの:1,000,000円 ・建物老朽化に伴う不測の改修工事に充当するもの:4,000,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、次年度の委託研究の交付金とするもの:132,622,752円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	157,622,752

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成30年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	14,856,000	5,270,400	-	-	返還予定額 9,585,600円
令和元年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	21,825,000	12,893,400	-	-	返還予定額 8,931,600円
計	36,681,000	18,163,800	-	-	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和元年度厚生労働科学研究費補助金 創薬を加速する症例データベースの構築・拡充/創薬ターゲット推定アルゴリズムの開発	695,089,000		8,526,100			686,430,801	返還予定額 133,000円
令和元年度厚生労働科学研究費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発	339,321,000		118,815,400			220,504,699	
平成31年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	27,500,000	-	-	-	-	27,463,960	返還予定額 36,040円
令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業補助金	12,000,000	-	-	-	-	7,938,495	返還予定額 4,061,505円
計	1,073,910,000	-	127,341,500	-	-	942,337,955	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,049)	(2.7)	(-)	(-)
	33,079	2.0	-	-
職員	(823,423)	(246.9)	(902)	(11.0)
	950,548	115.8	57,202	7.0
合計	(827,472)	(249.6)	(902)	(11.0)
	983,627	117.8	57,202	7.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

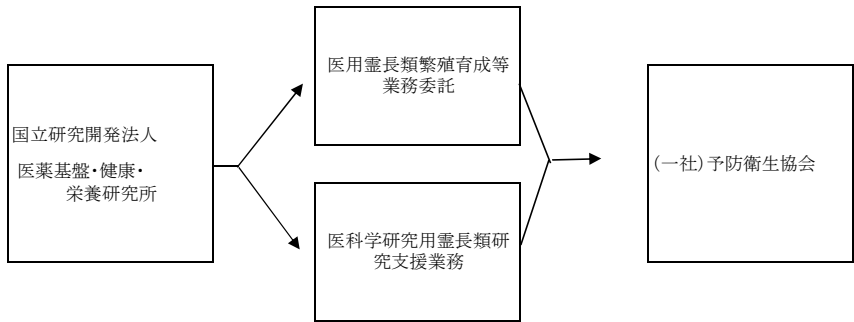
(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11) 関連公益法人の状況

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
310,598,150	0	0	305,640,785	296,040,182	9,383,340	217,263	4,957,365	345,927,466	350,884,831

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	350,884,831

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,804,500	-	45,170

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
309,013,977	96,765,899	31%	20,967,658,899	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(12)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(17,744,000) 4,434,000	(11)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(13,943,000) 5,450,000	(6)	
新学術領域研究	(17,800,000) 5,340,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(19,000,000) 5,700,000	(4)	
基 盤 研 究 B	(35,484,000) 10,645,200	(30)	
基 盤 研 究 C	(21,570,000) 6,471,000	(37)	
基 盤 研 究 S	(26,500,000) 7,950,000	(2)	
若 手 研 究 A	(6,600,000) 1,980,000	(1)	
若 手 研 究 B	(900,000) 270,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(7,050,000) 2,115,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,500,000) 450,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,100,000) 330,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,900,000) 570,000	(2)	
若 手 研 究	(18,700,000) 5,610,000	(15)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(900,000) 270,000	(2)	
合 計	(190,691,000) 57,585,200	(118)	

- (注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。
 2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	550,895,634	606,565,828	474,311,081	7,020	683,143,361
難病・疾患資源研究事業	376,153,494	246,056,301	271,491,492	215,329	350,502,974
研究開発振興事業	3,333,665	22,270,000	21,408,920	3,333,665	861,080
創薬支援事業	124,614,144	199,148,529	193,573,129	-	130,189,544
健康・栄養研究事業	18,097,334	42,378,606	34,431,740	317,334	25,726,866
法人共通	500,000	142,025,784	140,722,455	-	1,803,329
合 計	1,073,594,271	1,258,445,048	1,135,938,817	3,873,348	1,192,227,154

(注) 当期首において基盤的技術研究事業の前期末残高507,121,114円のうち300,000円を法人共通に、難病・疾患資源研究事業の前期末残高413,271,014円のうち39,617,520円を基盤的技術研究事業に、創薬支援事業の前期末残高131,771,144円のうち4,457,000円を基盤的技術研究事業、2,500,000円を難病・疾患資源研究事業、200,000円を法人共通に、それぞれ区分を変更しております。

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業 務 内 容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,132,427,091	43,363,514	1,602,159,345	-	3,777,949,950
有価証券	-	-	350,000,000	-	350,000,000
未収金	741,983,706	-	68,887	-	742,052,593
未成受託研究	744,200,777	-	-	-	744,200,777
前払金	5,000	-	-	-	5,000
立替金	17,892	-	-	-	17,892
未収収益	132,477	690,489	1,246,126	-	2,069,092
仮払金	8,000,000	-	-	-	8,000,000
賞与引当金見返(注)	70,690,681	-	-	-	70,690,681
流動資産合計	3,697,457,624	44,054,003	1,953,474,358	-	5,694,985,985
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,489,619,905	-	-	-	18,489,619,905
減価償却累計額	△10,420,844,242	-	-	-	△10,420,844,242
構築物	454,304,052	-	-	-	454,304,052
減価償却累計額	△339,906,737	-	-	-	△339,906,737
車両運搬具	53,030,222	-	-	-	53,030,222
減価償却累計額	△47,461,588	-	-	-	△47,461,588
工具器具備品	8,946,921,871	582,750	295,579	-	8,947,800,200
減価償却累計額	△7,213,418,548	△582,749	△295,578	-	△7,214,296,875
土地	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644
建設仮勘定	18,163,800	-	-	-	18,163,800
有形固定資産合計	14,508,362,379	1	1	-	14,508,362,381
2 無形固定資産					
工業所有権	14,726,468	-	-	-	14,726,468
ソフトウェア	3,167,515	-	-	-	3,167,515
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	46,027,292	-	-	-	46,027,292
無形固定資産合計	65,885,955	-	-	-	65,885,955
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	279,522,470	712,071,611	-	991,594,081
関係会社株式	-	-	61,402,053	-	61,402,053
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	36,084,716	-	-	-	36,084,716
退職給付引当金見返(注)	228,680,749	-	-	-	228,680,749
投資その他の資産合計	264,765,465	279,522,470	1,273,473,664	-	1,817,761,599
固定資産合計	14,839,013,799	279,522,471	1,273,473,665	-	16,392,009,935
資産合計	18,536,471,423	323,576,474	3,226,948,023	-	22,086,995,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務(注)	157,622,752	-	-	-	157,622,752
預り補助金等(注)	4,230,545	-	-	-	4,230,545
預り寄附金(注)	103,698,796	-	-	-	103,698,796
前受受託研究費等	1,192,227,154	-	-	-	1,192,227,154
前受金	32,817,133	-	-	-	32,817,133
未払金	879,890,003	335,120	-	-	880,225,123
短期リース債務	23,127,371	-	-	-	23,127,371
未払費用	102,920,603	-	80,011	-	103,000,614
預り科学研究費補助金(注)	56,407,936	-	-	-	56,407,936
預り金	16,883,823	-	31,077	-	16,914,900
引当金					
賞与引当金	74,761,553	-	-	-	74,761,553
流動負債合計	2,644,587,669	335,120	111,088	-	2,645,033,877
II 固定負債					
資産見返負債(注)					
資産見返運営費交付金(注)	1,094,196,464	-	-	-	1,094,196,464
資産見返施設費(注)	876,645	-	-	-	876,645
資産見返補助金等(注)	182,911,314	-	-	-	182,911,314
資産見返寄附金(注)	442,698,925	-	-	-	442,698,925
資産見返物品受贈額(注)	153	-	-	-	153
建設仮勘定見返施設費(注)	18,163,800	-	-	-	18,163,800
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	24,297,902	-	-	-	24,297,902
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	573,222	-	-	-	573,222
長期リース債務	12,202,224	-	-	-	12,202,224
引当金					
退職給付引当金	231,065,341	-	-	-	231,065,341
固定負債合計	2,006,985,990	-	-	-	2,006,985,990
負債合計	4,651,573,659	335,120	111,088	-	4,652,019,867
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
資本金合計	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
II 資本剰余金					
資本剰余金	6,173,924,430	-	-	-	6,173,924,430
その他行政コスト累計額(注)	△12,203,670,366	-	-	-	△12,203,670,366
減価償却相当累計額(注)	△10,821,369,989	-	-	-	△10,821,369,989
除売却差額相当累計額(注)	△1,382,300,377	-	-	-	△1,382,300,377
民間出えん金(注)	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△6,029,745,936	276,919,732	-	-	△5,752,826,204
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))					
前中期目標期間繰越積立金(注)	23,682,477	-	-	-	23,682,477
積立金(注)	1,711,487,739	-	-	-	1,711,487,739
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	33,480,896	△6,519,691,848	△25,371,567,714	-	△31,857,778,666
(うち当期総利益)	(33,480,896)	(882,256)	(6,956,830)	-	(41,319,982)
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	1,768,651,112	△6,519,691,848	△25,371,567,714	-	△30,122,608,450
純資産合計	13,884,897,764	323,241,354	3,226,836,935	-	17,434,976,053
負債純資産合計	18,536,471,423	323,576,474	3,226,948,023	-	22,086,995,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
研究業務費	7,965,229,241	1,554,982	-	-	7,966,784,223
融資事業費	-	-	5,160	-	5,160
人件費	2,180,361,964	-	3,503,301	-	2,183,865,265
一般管理費	75,114,832	-	66,290	-	75,181,122
財務費用	340,249	-	-	-	340,249
雑損	2,293,365	-	-	-	2,293,365
臨時損失	341,768,005	-	-	-	341,768,005
損益計算書上の費用合計	10,565,107,656	1,554,982	3,574,751	-	10,570,237,389
II その他行政コスト					
減価償却相当額(注)	510,387,135	-	-	-	510,387,135
除売却差額相当額(注)	3	-	-	-	3
その他行政コスト合計	510,387,138	-	-	-	510,387,138
III 行政コスト	11,075,494,794	1,554,982	3,574,751	-	11,080,624,527

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
基盤の技術研究費	1,705,407,399	-	-	-	1,705,407,399
難病・疾患資源研究費	2,213,242,063	-	-	-	2,213,242,063
研究開発振興費	3,501,534,295	1,554,982	-	-	3,503,089,277
創薬支援事業費	317,015,029	-	-	-	317,015,029
健康・栄養研究費	228,030,455	-	-	-	228,030,455
融資事業費	-	-	5,160	-	5,160
人件費	2,180,361,964	-	3,503,301	-	2,183,865,265
一般管理費	75,114,832	-	66,290	-	75,181,122
財務費用					
支払利息	340,249	-	-	-	340,249
雑損	2,293,365	-	-	-	2,293,365
経常費用合計	10,223,339,651	1,554,982	3,574,751	-	10,228,469,384
経常収益					
運営費交付金収益(注)	6,202,020,371	-	-	-	6,202,020,371
受託研究等収益	1,135,938,817	-	-	-	1,135,938,817
補助金等収益(注)	942,337,955	-	-	-	942,337,955
受託事業収入	705,872,149	-	-	-	705,872,149
寄附金収益(注)	19,874,517	-	-	-	19,874,517
納付金収入	365,535,921	-	-	-	365,535,921
資産見返負債戻入(注)					
資産見返運営費交付金戻入(注)	222,416,175	-	-	-	222,416,175
資産見返施設費戻入(注)	1,017,763	-	-	-	1,017,763
資産見返補助金等戻入(注)	100,884,931	-	-	-	100,884,931
資産見返寄附金戻入(注)	37,268,505	-	-	-	37,268,505
賞与引当金見返に係る収益(注)	70,690,681	-	-	-	70,690,681
退職給付引当金見返に係る収益(注)	32,360,322	-	-	-	32,360,322
財務収益					
受取利息	-	3	7,617,834	-	7,617,837
有価証券利息	-	2,437,235	1,936,066	-	4,373,301
物品受贈益	3,596,348	-	-	-	3,596,348
雑益	399,434,660	-	-	-	399,434,660
経常収益合計	10,239,249,115	2,437,238	9,553,900	-	10,251,240,253
経常利益	15,909,464	882,256	5,979,149	-	22,770,869
臨時損失					
固定資産除却損	15,564,636	-	-	-	15,564,636
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	72,681,092	-	-	-	72,681,092
会計基準改訂に伴う退職給付費用	253,522,277	-	-	-	253,522,277
臨時損失合計	341,768,005	-	-	-	341,768,005
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入(注)	8,139,678	-	-	-	8,139,678
資産見返補助金等戻入(注)	2	-	-	-	2
資産見返寄附金戻入(注)	1,533,920	-	-	-	1,533,920
資産見返物品受贈額戻入(注)	6	-	-	-	6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	1,738,069	-	-	-	1,738,069
賞与引当金見返に係る収益(注)	72,681,092	-	-	-	72,681,092
退職給付引当金見返に係る収益(注)	253,522,277	-	-	-	253,522,277
関係会社株式評価益	-	-	977,681	-	977,681
臨時利益合計	337,615,044	-	977,681	-	338,592,725
当期純利益	11,756,503	882,256	6,956,830	-	19,595,589
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	21,724,393	-	-	-	21,724,393
当期総利益	33,480,896	882,256	6,956,830	-	41,319,982

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 1,573,260,455	-	-	-	△ 1,573,260,455
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,067,869,961	-	-	-	△ 2,067,869,961
研究開発振興業務支出	△ 3,449,055,330	△ 1,250,922	-	-	△ 3,450,306,252
創薬支援業務支出	△ 194,482,281	-	-	-	△ 194,482,281
健康・栄養研究業務支出	△ 244,756,794	-	-	-	△ 244,756,794
融資事業支出	-	-	△ 5,160	-	△ 5,160
人件費支出	△ 2,194,941,387	-	△ 3,526,997	-	△ 2,198,468,384
その他の業務支出	△ 94,499,673	-	△ 66,290	-	△ 94,565,963
運営費交付金収入(注)	6,690,934,000	-	-	-	6,690,934,000
納付金収入	365,535,921	-	-	-	365,535,921
受託事業収入	514,469,026	-	-	-	514,469,026
受託研究等収入	1,293,349,417	-	-	-	1,293,349,417
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,873,348	-	-	-	△ 3,873,348
補助金等収入	1,073,910,000	-	-	-	1,073,910,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 379,417	-	-	-	△ 379,417
寄附金収入	22,610,216	-	-	-	22,610,216
消費税の還付による収入	125,039,423	-	-	-	125,039,423
その他の業務収入	428,231,767	-	-	-	428,231,767
小計	690,961,124	△ 1,250,922	△ 3,598,447	-	686,111,755
利息の受取額	-	4,182,503	13,023,047	-	17,205,550
利息の支払額	△ 340,249	-	-	-	△ 340,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,620,875	2,931,581	9,424,600	-	702,977,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 350,000,000	-	△ 350,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	700,000,000	-	700,000,000
定期預金の預入による支出	-	-	△ 700,000,000	-	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	-	-	1,050,000,000	-	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 657,272,757	-	-	-	△ 657,272,757
無形固定資産の取得による支出	△ 18,754,514	-	-	-	△ 18,754,514
敷金・保証金の取得による支出	△ 4,251,000	-	-	-	△ 4,251,000
敷金・保証金の返還による収入	1,088,640	-	-	-	1,088,640
施設費による収入(注)	36,681,000	-	-	-	36,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,508,631	-	700,000,000	-	57,491,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 23,305,655	-	-	-	△ 23,305,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,305,655	-	-	-	△ 23,305,655
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	24,806,589	2,931,581	709,424,600	-	737,162,770
V 資金期首残高	2,107,620,502	40,431,933	192,734,745	-	2,340,787,180
VI 資金期末残高	2,132,427,091	43,363,514	902,159,345	-	3,077,949,950

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	33,480,896	△ 6,519,691,848	△ 25,371,567,714	△ 31,857,778,666
当期総利益	33,480,896	882,256	6,956,830	41,319,982
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,520,574,104	△ 25,378,524,544	△ 31,899,098,648
II 利益処分額				
積立金	33,480,896	-	-	33,480,896
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,519,691,848	△ 25,371,567,714	△ 31,891,259,562

(17) 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定) (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,011,493,861	35,945,096	3,917,708	1,043,521,249	370,847,235	47,055,213	672,674,014	
	構築物	44,793,830	-	-	44,793,830	41,915,401	1,354,267	2,878,429	
	車両運搬具	47,370,722	5,659,500	-	53,030,222	47,461,588	856,128	5,568,634	
	工具器具備品	8,092,636,054	546,182,262	186,622,945	8,452,195,371	6,740,036,902	549,076,995	1,712,158,469	注1(1)・注2(1)
	計	9,196,294,467	587,786,858	190,540,653	9,593,540,672	7,200,261,126	598,342,603	2,393,279,546	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,446,618,956	-	520,300	17,446,098,656	10,049,997,007	477,026,976	7,396,101,649	
	構築物	408,507,572	-	-	408,507,572	297,991,336	12,663,001	110,516,236	
	工具器具備品	494,726,500	-	-	494,726,500	473,381,646	20,697,158	21,344,854	
	計	18,349,853,028	-	520,300	18,349,332,728	10,821,369,989	510,387,135	7,527,962,739	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
	建設仮勘定	-	18,163,800	-	18,163,800			18,163,800	
	計	4,568,956,294	18,163,800	-	4,587,120,094			4,587,120,094	
有形固定資産合計	建物	18,458,112,817	35,945,096	4,438,008	18,489,619,905	10,420,844,242	524,082,189	8,068,775,663	
	構築物	454,304,052	-	-	454,304,052	339,906,737	14,017,268	114,397,315	
	車両運搬具	47,370,722	5,659,500	-	53,030,222	47,461,588	856,128	5,568,634	
	工具器具備品	8,587,362,554	546,182,262	186,622,945	8,946,921,871	7,213,418,548	569,774,153	1,733,503,323	
	土地	4,567,953,644	-	-	4,567,953,644			4,567,953,644	
	建設仮勘定	-	18,163,800	-	18,163,800			18,163,800	
	計	32,115,103,789	605,950,658	191,060,953	32,529,993,494	18,021,631,115	1,108,729,738	14,508,362,379	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	16,356,256	5,800,580	-	22,156,836	7,430,368	2,386,527	14,726,468	
	ソフトウェア	23,507,900	2,898,500	-	26,406,400	23,238,885	724,435	3,167,515	
	計	39,864,156	8,699,080	-	48,563,236	30,669,253	3,110,962	17,893,983	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	38,601,107	16,581,506	9,155,321	46,027,292			46,027,292	
	計	40,565,787	16,581,506	9,155,321	47,991,972			47,991,972	
無形固定資産合計	工業所有権	16,356,256	5,800,580	-	22,156,836	7,430,368	2,386,527	14,726,468	
	ソフトウェア	23,507,900	2,898,500	-	26,406,400	23,238,885	724,435	3,167,515	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	38,601,107	16,581,506	9,155,321	46,027,292			46,027,292	
	計	80,429,943	25,280,586	9,155,321	96,555,208	30,669,253	3,110,962	65,885,955	
投資その他の資産	敷金・保証金	32,922,356	4,251,000	1,088,640	36,084,716			36,084,716	
	退職給付引当金見返	-	285,882,599	57,201,850	228,680,749			228,680,749	注1(2)
	計	32,922,356	290,133,599	58,290,490	264,765,465			264,765,465	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、研究機器・総務・会計システムの取得によるものです。
 主な内訳：総務・会計システム144,285千円、SIP事業委託先企業取得分86,476千円、
 医薬基盤・健康・栄養研究所ネットワークシステム認証用サーバー更新37,268千円、
 代謝物総合解析システム81,400千円。

(2) 退職給付引当金見返の増加は、平成30年9月に改訂された独立行政法人会計基準による
 平成30事業年度以前に発生した退職給付に係る退職給付引当金計上に対応するもの
 ならびに、令和元年度に増加した退職給付引当金計上に対応するものです。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、研究機器等の譲渡および除却によるものです。
 主な内訳：研究員移動によるほか譲渡70,190千円、除却はペプチド構造解析システム38,469千円、
 サーマルサイクラー10,186千円。

(特例業務勘定) (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
	計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
有形固定資産合計	工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
	計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
投資その他の資産	投資有価証券	281,274,266	-	1,751,796	279,522,470			279,522,470	
	計	281,274,266	-	1,751,796	279,522,470			279,522,470	

(承継勘定) (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
	計	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
有形固定資産合計	工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
	計	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
投資その他の資産	投資有価証券	715,529,124	-	3,457,513	712,071,611			712,071,611	
	関係会社株式	60,424,372	977,681	-	61,402,053			61,402,053	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			500,000,000	
	計	1,275,953,496	977,681	3,457,513	1,273,473,664			1,273,473,664	

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	682,517,725	197,815,312	-	136,132,260	-	744,200,777	
計	682,517,725	197,815,312	-	136,132,260	-	744,200,777	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	金銭信託	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	信託終了日:令和3年2月19日
	計	350,000,000	350,000,000	350,000,000	-	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,282,905	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,282,905	-	
	その他の債券	246,227,680	224,000,000	240,239,565	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	215,583,594	-	
	平成23年度第1回神戸市道路公社債券	25,003,680	24,000,000	24,655,971	-	
	計	286,083,805	261,500,000	279,522,470	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	104,014,000	100,000,000	101,890,556	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,897,572	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,730,738	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,262,246	-	
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	610,181,055	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	203,362,409	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	101,662,801	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	305,155,845	-	
	計	726,229,000	700,000,000	712,071,611	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)ディナベック研究所	268,024,812	61,402,053	61,402,053	206,622,759	(注)
	計	268,024,812	61,402,053	61,402,053	206,622,759	
貸借対照表計上額合計				773,473,664		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 令和2年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	99,002,566	94,832,060

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,546,398	147,442,645	76,227,490	-	74,761,553	
計	3,546,398	147,442,645	76,227,490	-	74,761,553	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	
退職一時金に係る債務	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	
退職給付引当金	-	288,267,191	57,201,850	231,065,341	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (注)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,065,164,667	-	-	6,065,164,667	
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	-	-	19,327,619	
計	6,173,924,430	-	-	6,173,924,430	

(注) 従来、貸借対照表において「Ⅱ資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示しておりました「損益外除売却差額」は、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)により、当事業年度より「除売却差額相当累計額」として「Ⅱ資本剰余金」の「その他行政コスト累計額」に含めて表示することになったため、期首残高から除外しております。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
90,000,000	6,690,934,000	6,202,020,371	279,955,230	11,452,705	-	6,493,428,306	129,882,942	157,622,752

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途				
		費用	主な用途			
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	532,576,007	526,388,002	人件費: 302,226,058円	業務委託費: 105,832,348円	その他: 118,329,596円
	難病・疾患資源研究	1,454,875,106	1,456,910,482	人件費: 413,476,309円	業務委託費: 272,627,555円	その他: 770,806,618円
	研究開発振興	3,297,371,530	3,276,443,086	人件費: 87,147,543円	業務委託費: 2,764,528,323円	その他: 424,767,220円
	創薬支援事業	117,814,725	117,997,675	人件費: 69,669,046円	業務委託費: 12,180,246円	その他: 36,148,383円
	健康・栄養研究	477,111,937	470,896,512	人件費: 416,006,886円	業務委託費: 19,797,732円	その他: 35,091,894円
期間進行基準による振替額	322,271,066	353,384,614	人件費: 306,112,885円	業務委託費: 6,910,887円	その他: 40,360,842円	
合計	6,202,020,371	6,202,020,371				

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基盤的技術研究	41,610,153	工具器具備品: 16,068,207円 建物付属設備: 25,541,946円	10,081,901	特許申請: 10,081,901円		
難病・疾患資源研究	18,891,632	工具器具備品: 14,193,632円 建物付属設備: 4,698,000円	225,460	特許申請: 225,460円		
研究開発振興	26,860,445	工具器具備品: 26,860,445円	-			
創薬支援事業	682,000	工具器具備品: 682,000円	1,145,344	特許申請: 1,145,344円		
健康・栄養研究	1,881,000	工具器具備品: 1,881,000円	-			
法人共通	190,030,000	工具器具備品: 185,149,850円 建物付属設備: 4,880,150円	-			
合計	279,955,230		11,452,705			

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
基盤的技術研究	10,926,528	賞与引当金見返: 10,926,528円	退職給付引当金見返: -
難病・疾患資源研究	45,012,703	賞与引当金見返: 20,352,953円	退職給付引当金見返: 24,659,750円
研究開発振興	953,711	賞与引当金見返: 953,711円	退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,630,996	賞与引当金見返: 2,630,996円	退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	56,656,525	賞与引当金見返: 24,114,425円	退職給付引当金見返: 32,542,100円
法人共通	13,702,479	賞与引当金見返: 13,702,479円	退職給付引当金見返: -
合計	129,882,942		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	157,622,752 ○繰越理由 ・薬用植物研究センター宿舎建替工事につき令和元年度の完成予定が令和2年度に延期されたことに伴い、運営費交付金で充当する工事を繰越すもの:20,000,000円 ・総務・会計システムの更新に伴い既存の通信回線を大容量に更新するもの:1,000,000円 ・建物老朽化に伴う不測の改修工事に充当するもの:4,000,000円 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、次年度の委託研究の交付金とするもの:132,622,752円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	157,622,752

③運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他		
平成30年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	14,856,000	5,270,400	-	-	返還予定額	9,585,600円
令和元年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	21,825,000	12,893,400	-	-	返還予定額	8,931,600円
計	36,681,000	18,163,800	-	-		

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
令和元年度厚生労働科学研究費補助金 創薬を加速する症例データベースの構築・拡充/創薬ターゲット推定アルゴリズムの開発	695,089,000		8,526,100			686,430,801	返還予定額	133,000円
令和元年度厚生労働科学研究費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発	339,321,000		118,815,400			220,504,699		
平成31年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	27,500,000	-	-	-	-	27,463,960	返還予定額	36,040円
令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業補助金	12,000,000	-	-	-	-	7,938,495	返還予定額	4,061,505円
計	1,073,910,000	-	127,341,500	-	-	942,337,955		

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,049)	(2.7)	(-)	(-)
	33,079	2.0	-	-
職員	(822,813)	(246.7)	(902)	(11.0)
	948,094	115.3	57,202	7.0
合計	(826,862)	(249.4)	(902)	(11.0)
	981,173	117.3	57,202	7.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(610)	(0.2)	(-)	(-)
	2,454	0.5	-	-
合計	(610)	(0.2)	(-)	(-)
	2,454	0.5	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	2,219,221,201	3,001,266,955	3,705,840,239	429,757,137	803,789,418	10,159,874,950	405,232,706	10,565,107,656
その他行政コスト								
減価償却相当額	25,217,347	377,364,315	-	51,252,239	-	453,833,901	56,553,234	510,387,135
除売却差額相当額	-	3	-	-	-	3	-	3
その他行政コスト合計	25,217,347	377,364,318	-	51,252,239	-	453,833,904	56,553,234	510,387,138
行政コスト	2,244,438,548	3,378,631,273	3,705,840,239	481,009,376	803,789,418	10,613,708,854	461,785,940	11,075,494,794
II 独立行政法人の業務運用に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,725,898,760	2,238,050,332	3,321,476,199	286,356,247	702,875,496	8,274,657,034	323,042,984	8,597,700,018
III 事業費用、事業収益及び								
事業損益								
事業費用								
研究業務費	1,705,407,399	2,213,242,063	3,501,534,295	317,015,029	228,030,455	7,965,229,241	-	7,965,229,241
人件費	473,919,149	616,155,997	203,352,232	107,634,105	469,883,415	1,870,944,898	309,417,066	2,180,361,964
一般管理費	-	-	-	-	-	-	75,114,832	75,114,832
その他	1,815,576	158,921	-	334,616	68,208	2,377,321	256,293	2,633,614
計	2,181,142,124	2,829,556,981	3,704,886,527	424,983,750	697,982,078	9,838,551,460	384,788,191	10,223,339,651
事業収益								
運営費交付金収益	532,576,007	1,454,875,106	3,297,371,530	117,814,725	477,111,937	5,879,749,305	322,271,066	6,202,020,371
受託研究等収益	474,311,081	271,491,492	21,408,920	193,573,129	34,431,740	995,216,362	140,722,455	1,135,938,817
資産見返負債戻入	130,634,745	47,914,447	43,141,516	98,820,732	15,803,445	336,314,885	25,272,489	361,587,374
その他	798,327,121	889,488,674	460,125,271	3,809,860	161,871,748	2,313,622,674	226,079,879	2,539,702,553
計	1,935,848,954	2,663,769,719	3,822,047,237	414,018,446	689,218,870	9,524,903,226	714,345,889	10,239,249,115
事業損益	△245,293,170	△165,787,262	117,160,710	△10,965,304	△8,763,208	△313,648,234	329,557,698	15,909,464
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	10,946,669	580,362	1	2,142,391	1,895,212	15,564,635	1	15,564,636
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	10,926,528	20,352,953	953,711	2,630,996	24,114,425	58,978,613	13,702,479	72,681,092
会計基準改訂に伴う退職給付費用	16,205,880	150,776,659	-	-	79,797,703	246,780,242	6,742,035	253,522,277
計	38,079,077	171,709,974	953,712	4,773,387	105,807,340	321,323,490	20,444,515	341,768,005
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	8,139,666	10	-	1	-	8,139,677	1	8,139,678
資産見返補助金戻入	-	2	-	-	-	2	-	2
資産見返寄附金戻入	12	1	-	-	1,533,907	1,533,920	-	1,533,920
資産見返物品受贈額戻入	3	3	-	-	-	6	-	6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,157,729	580,340	-	-	-	1,738,069	-	1,738,069
賞与引当金見返に係る収益	10,926,528	20,352,953	953,711	2,630,996	24,114,425	58,978,613	13,702,479	72,681,092
退職給付引当金見返に係る収益	16,205,880	150,776,659	-	-	79,797,703	246,780,242	6,742,035	253,522,277
計	36,429,818	171,709,968	953,711	2,630,997	105,446,035	317,170,529	20,444,515	337,615,044
当期純損益	△246,942,429	△165,787,268	117,160,709	△13,107,694	△9,124,513	△317,801,195	329,557,698	11,756,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,060,334	12,834,154	1,685,769	-	-	21,580,257	144,136	21,724,393
当期総損益	△239,882,095	△152,953,114	118,846,478	△13,107,694	△9,124,513	△296,220,938	329,701,834	33,480,896
V 総資産								
未成受託研究	398,769,728	242,466,732	-	81,354,995	21,609,322	744,200,777	-	744,200,777
建物	896,032,251	5,195,685,289	28,582,220	702,659,232	-	6,822,958,992	1,245,816,671	8,068,775,663
工具器具備品	892,285,441	237,136,733	207,247,064	103,648,386	34,760,739	1,475,078,363	258,424,960	1,733,503,323
土地	-	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644	-	4,567,953,644
その他	100,075,670	924,315,333	55,842,108	21,312,666	119,267,356	1,220,813,133	2,201,224,883	3,422,038,016
計	2,287,163,090	11,167,557,731	291,671,392	908,975,279	175,637,417	14,831,004,909	3,705,466,514	18,536,471,423

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導、助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイビー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

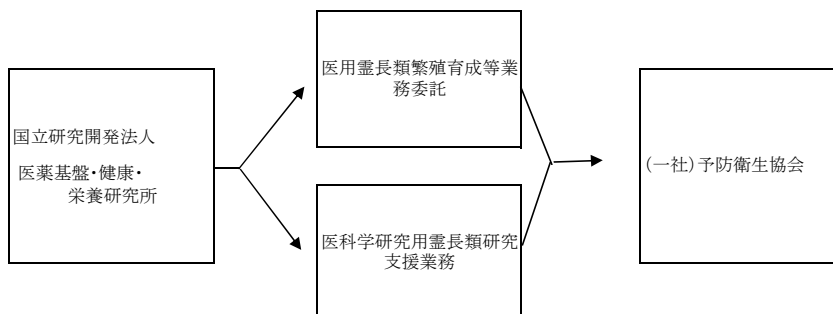
3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金2,132,427,091円であります。

⑩ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
310,598,150	0		305,640,785	296,040,182	9,383,340	217,263	4,957,365	345,927,466	350,884,831

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益				G	
0				0		0	350,884,831

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
7,804,500	-	45,170

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				概要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
309,013,977	96,765,899	31%	96,765,899	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

⑫科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(17,744,000) 4,434,000	(11)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(13,943,000) 5,450,000	(6)	
新学術領域研究	(17,800,000) 5,340,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(19,000,000) 5,700,000	(4)	
基 盤 研 究 B	(35,484,000) 10,645,200	(30)	
基 盤 研 究 C	(21,570,000) 6,471,000	(37)	
基 盤 研 究 S	(26,500,000) 7,950,000	(2)	
若 手 研 究 A	(6,600,000) 1,980,000	(1)	
若 手 研 究 B	(900,000) 270,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(7,050,000) 2,115,000	(4)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,500,000) 450,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,100,000) 330,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,900,000) 570,000	(2)	
若 手 研 究	(18,700,000) 5,610,000	(15)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(900,000) 270,000	(2)	
合 計	(190,691,000) 57,585,200	(118)	

(注)1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	550,895,634	606,565,828	474,311,081	7,020	683,143,361
難病・疾患資源研究事業	376,153,494	246,056,301	271,491,492	215,329	350,502,974
研究開発振興事業	3,333,665	22,270,000	21,408,920	3,333,665	861,080
創薬支援事業	124,614,144	199,148,529	193,573,129	-	130,189,544
健康・栄養研究事業	18,097,334	42,378,606	34,431,740	317,334	25,726,866
法人共通	500,000	142,025,784	140,722,455	-	1,803,329
合 計	1,073,594,271	1,258,445,048	1,135,938,817	3,873,348	1,192,227,154

(注) 当期首において基盤的技術研究事業の前期末残高507,121,114円のうち300,000円を法人共通に、難病・疾患資源研究事業の前期末残高413,271,014円のうち39,617,520円を基盤的技術研究事業に、創薬支援事業の前期末残高131,771,144円のうち4,457,000円を基盤的技術研究事業、2,500,000円を難病・疾患資源研究事業、200,000円を法人共通に、それぞれ区分を変更しております。

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	7,965,229,241	1,554,982	-	7,966,784,223
基盤的技術研究費	1,705,407,399	-	-	1,705,407,399
賃借料	48,867,684	-	-	48,867,684
諸謝金	7,772,028	-	-	7,772,028
支払報酬	7,869,549	-	-	7,869,549
業務委託費	972,194,276	-	-	972,194,276
旅費交通費	28,260,730	-	-	28,260,730
備品費	17,977,507	-	-	17,977,507
消耗品費	223,345,602	-	-	223,345,602
通信運搬費	5,279,596	-	-	5,279,596
水道光熱費	49,025,471	-	-	49,025,471
租税公課	10,276,706	-	-	10,276,706
保守料	32,619,225	-	-	32,619,225
修繕費	11,982,875	-	-	11,982,875
会議費	119,048	-	-	119,048
減価償却費	265,256,961	-	-	265,256,961
印刷製本費	1,261,170	-	-	1,261,170
保険料	1,833,382	-	-	1,833,382
新聞図書費	11,713,654	-	-	11,713,654
研修費	2,530,583	-	-	2,530,583
支払手数料	844,677	-	-	844,677
福利厚生費	3,488,340	-	-	3,488,340
広告宣伝費	2,180,992	-	-	2,180,992
雑費	707,343	-	-	707,343
難病・疾患資源研究費	2,213,242,063	-	-	2,213,242,063
賃借料	30,228,524	-	-	30,228,524
諸謝金	8,384,663	-	-	8,384,663
支払報酬	9,372,824	-	-	9,372,824
業務委託費	935,383,857	-	-	935,383,857
旅費交通費	29,919,597	-	-	29,919,597
備品費	23,879,365	-	-	23,879,365
消耗品費	293,602,844	-	-	293,602,844
通信運搬費	23,890,188	-	-	23,890,188
水道光熱費	343,818,450	-	-	343,818,450
租税公課	17,482,954	-	-	17,482,954
保守料	251,877,055	-	-	251,877,055
修繕費	87,008,778	-	-	87,008,778
会議費	10,113	-	-	10,113
減価償却費	130,622,851	-	-	130,622,851
印刷製本費	1,286,551	-	-	1,286,551
保険料	2,912,064	-	-	2,912,064
新聞図書費	12,600,825	-	-	12,600,825
研修費	1,848,694	-	-	1,848,694
支払手数料	2,012,513	-	-	2,012,513
福利厚生費	5,248,856	-	-	5,248,856
広告宣伝費	1,370,143	-	-	1,370,143
雑費	480,354	-	-	480,354
研究開発振興費	3,501,534,295	1,554,982	-	3,503,089,277
賃借料	18,077,400	117,810	-	18,195,210
諸謝金	13,929,649	467,400	-	14,397,049
支払報酬	13,335,461	-	-	13,335,461
業務委託費	2,778,911,501	70,950	-	2,778,982,451
旅費交通費	24,616,476	868,780	-	25,485,256

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
備品費	577,947	-	-	577,947
消耗品費	4,240,458	-	-	4,240,458
通信運搬費	1,867,974	26,632	-	1,894,606
水道光熱費	39,629,084	-	-	39,629,084
租税公課	44,169,859	-	-	44,169,859
保守料	6,045,093	-	-	6,045,093
修繕費	1,797,554	-	-	1,797,554
会議費	33,913	3,410	-	37,323
減価償却費	46,015,884	-	-	46,015,884
印刷製本費	1,970,828	-	-	1,970,828
保険料	789,768	-	-	789,768
新聞図書費	4,376,981	-	-	4,376,981
研修費	562,824	-	-	562,824
支払手数料	344,836	-	-	344,836
福利厚生費	1,358,203	-	-	1,358,203
広告宣伝費	1,106,149	-	-	1,106,149
雑費	151,453	-	-	151,453
開発助成費(注)	497,625,000	-	-	497,625,000
創薬支援事業費	317,015,029	-	-	317,015,029
賃借料	8,544,527	-	-	8,544,527
諸謝金	3,068,113	-	-	3,068,113
支払報酬	975,086	-	-	975,086
業務委託費	53,744,678	-	-	53,744,678
旅費交通費	3,875,975	-	-	3,875,975
備品費	8,937,455	-	-	8,937,455
消耗品費	98,877,673	-	-	98,877,673
通信運搬費	684,250	-	-	684,250
水道光熱費	11,478,764	-	-	11,478,764
租税公課	2,465,381	-	-	2,465,381
保守料	8,444,678	-	-	8,444,678
修繕費	4,565,036	-	-	4,565,036
会議費	3,776	-	-	3,776
減価償却費	107,481,879	-	-	107,481,879
印刷製本費	146,151	-	-	146,151
保険料	278,310	-	-	278,310
新聞図書費	2,103,745	-	-	2,103,745
研修費	458,563	-	-	458,563
支払手数料	124,732	-	-	124,732
福利厚生費	484,332	-	-	484,332
広告宣伝費	177,243	-	-	177,243
雑費	94,682	-	-	94,682
健康・栄養研究費	228,030,455	-	-	228,030,455
賃借料	3,815,525	-	-	3,815,525
諸謝金	9,234,574	-	-	9,234,574
支払報酬	3,353,927	-	-	3,353,927
業務委託費	61,610,722	-	-	61,610,722
旅費交通費	14,419,693	-	-	14,419,693
備品費	6,176,014	-	-	6,176,014
消耗品費	27,034,851	-	-	27,034,851
通信運搬費	6,076,180	-	-	6,076,180
水道光熱費	52,118,609	-	-	52,118,609
租税公課	1,480,202	-	-	1,480,202
保守料	8,522,703	-	-	8,522,703
修繕費	4,120,590	-	-	4,120,590
会議費	62,638	-	-	62,638

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
減価償却費	18,408,192	-	-	18,408,192
印刷製本費	1,438,238	-	-	1,438,238
保険料	896,934	-	-	896,934
新聞図書費	4,242,493	-	-	4,242,493
研修費	959,192	-	-	959,192
支払手数料	411,162	-	-	411,162
福利厚生費	2,683,640	-	-	2,683,640
広告宣伝費	919,374	-	-	919,374
雑費	45,002	-	-	45,002
融資事業費	-	-	5,160	5,160
旅費交通費	-	-	5,160	5,160
人件費	2,180,361,964	-	3,503,301	2,183,865,265
役員報酬	27,530,600	-	-	27,530,600
役員賞与	9,269,237	-	-	9,269,237
給与手当	1,489,876,114	-	2,323,710	1,492,199,824
超過勤務手当	37,945,675	-	27,593	37,973,268
雑給	33,670,254	-	-	33,670,254
賞与	161,011,109	-	684,259	161,695,368
賞与引当金繰入	74,761,553	-	-	74,761,553
退職給付費用	35,646,942	-	-	35,646,942
法定福利費	262,390,107	-	438,699	262,828,806
通勤手当	48,260,373	-	29,040	48,289,413
一般管理費	75,114,832	-	66,290	75,181,122
賃借料	6,082,574	-	-	6,082,574
諸謝金	139,348	-	-	139,348
支払報酬	1,419,763	-	-	1,419,763
業務委託費	15,576,771	-	-	15,576,771
旅費交通費	881,645	-	-	881,645
備品費	105,113	-	-	105,113
消耗品費	2,155,175	-	-	2,155,175
通信運搬費	583,195	-	-	583,195
水道光熱費	10,649,201	-	-	10,649,201
租税公課	147,600	-	-	147,600
保守料	3,208,434	-	-	3,208,434
修繕費	1,497,636	-	-	1,497,636
会議費	1,085	-	-	1,085
減価償却費	26,050,815	-	-	26,050,815
印刷製本費	98,141	-	-	98,141
保険料	343,512	-	-	343,512
新聞図書費	1,377,600	-	-	1,377,600
研修費	1,487	-	-	1,487
支払手数料	171,430	-	66,290	237,720
福利厚生費	4,406,262	-	-	4,406,262
広告宣伝費	211,655	-	-	211,655
雑費	6,390	-	-	6,390

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

II 開發振興勘定

1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務(注)
2,132,427,091	157,622,752
未収金	預り補助金等(注)
741,983,706	4,230,545
未成受託研究	預り寄附金(注)
744,200,777	103,698,796
前払金	前受受託研究費等
5,000	1,192,227,154
立替金	前受金
17,892	32,817,133
未収収益	未払金
132,477	879,890,003
仮払金	短期リース債務
8,000,000	23,127,371
賞与引当金見返(注)	未払費用
70,690,681	102,920,603
流動資産合計	預り科学研究費補助金(注)
3,697,457,624	56,407,936
	預り金
	16,883,823
	引当金
	賞与引当金
	74,761,553
	流動負債合計
	2,644,587,669
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注)
建物	1,763,718,425
18,489,619,905	資産見返運営費交付金(注)
減価償却累計額	1,094,196,464
△ 10,420,844,242	資産見返施設費(注)
8,068,775,663	876,645
構築物	資産見返補助金等(注)
454,304,052	182,911,314
減価償却累計額	資産見返寄附金(注)
△ 339,906,737	442,698,925
114,397,315	資産見返物品受贈額(注)
車両運搬具	153
53,030,222	建設仮勘定見返施設費(注)
減価償却累計額	18,163,800
△ 47,461,588	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)
5,568,634	24,297,902
工具器具備品	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)
8,946,921,871	573,222
減価償却累計額	長期リース債務
△ 7,213,418,548	12,202,224
1,733,503,323	引当金
土地	退職給付引当金
4,567,953,644	231,065,341
建設仮勘定	固定負債合計
18,163,800	2,006,985,990
有形固定資産合計	4,651,573,659
14,508,362,379	
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権	I 資本金
14,726,468	政府出資金
ソフトウェア	18,145,992,588
3,167,515	資本金合計
電話加入権	18,145,992,588
1,964,680	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定	資本剰余金
46,027,292	6,173,924,430
無形固定資産合計	その他行政コスト累計額
65,885,955	△ 12,203,670,366
3 投資その他の資産	減価償却相当累計額(注)
敷金・保証金	△ 10,821,369,989
36,084,716	除売却差額相当累計額(注)
退職給付引当金見返(注)	△ 1,382,300,377
228,680,749	資本剰余金合計
投資その他の資産合計	△ 6,029,745,936
264,765,465	III 利益剰余金
固定資産合計	前中期目標期間繰越積立金(注)
14,839,013,799	23,682,477
	積立金(注)
	1,711,487,739
	当期未処分利益
	33,480,896
	(うち当期総利益)
	(33,480,896)
	利益剰余金合計
	1,768,651,112
	純資産合計
	13,884,897,764
資産合計	負債純資産合計
18,536,471,423	18,536,471,423

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,965,229,241	
人件費	2,180,361,964	
一般管理費	75,114,832	
財務費用	340,249	
雑損	2,293,365	
臨時損失	341,768,005	
損益計算書上の費用合計		<u>10,565,107,656</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	510,387,135	
除売却差額相当額(注)	3	
その他の行政コスト合計		<u>510,387,138</u>
III 行政コスト		<u><u>11,075,494,794</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤的技術研究費	1,705,407,399		
難病・疾患資源研究費	2,213,242,063		
研究開発振興費	3,501,534,295		
創薬支援事業費	317,015,029		
健康・栄養研究費	228,030,455	7,965,229,241	
人件費		2,180,361,964	
一般管理費		75,114,832	
財務費用			
支払利息	340,249	340,249	
雑損		2,293,365	
経常費用合計			10,223,339,651
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,202,020,371	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	12,965,639		
国又は地方公共団体以外	1,122,973,178	1,135,938,817	
補助金等収益(注)		942,337,955	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	682,069,006		
国又は地方公共団体以外	23,803,143	705,872,149	
寄附金収益(注)		19,874,517	
納付金収入		365,535,921	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	222,416,175		
資産見返施設費戻入(注)	1,017,763		
資産見返補助金等戻入(注)	100,884,931		
資産見返寄附金戻入(注)	37,268,505	361,587,374	
賞与引当金見返に係る収益(注)		70,690,681	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		32,360,322	
物品受贈益		3,596,348	
雑益		399,434,660	
経常収益合計			10,239,249,115
経常利益			15,909,464
臨時損失			
固定資産除却損		15,564,636	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		72,681,092	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		253,522,277	
臨時損失合計			341,768,005
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		8,139,678	
資産見返補助金等戻入(注)		2	
資産見返寄附金戻入(注)		1,533,920	
資産見返物品受贈額戻入(注)		6	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,738,069	
賞与引当金見返に係る収益(注)		72,681,092	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		253,522,277	
臨時利益合計			337,615,044
当期純利益			11,756,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			21,724,393
当期総利益			33,480,896

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金 (注1)(注2)	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却 相当累計額 (注3)	除売却差額 相当累計額 (注1)(注3)					
当期首残高	18,145,992,588	6,173,924,430	△10,311,503,151	△1,381,780,077	45,406,870	1,625,623,209	85,864,530	85,864,530	14,383,528,399
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却			520,297	△520,300					△3
減価償却			△510,387,135						△510,387,135
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立て						85,864,530	△85,864,530	△85,864,530	-
(2) その他									
当期純利益							11,756,503	11,756,503	11,756,503
前中期目標期間積立 金取崩額					△21,724,393		21,724,393	21,724,393	-
当期変動額合計	-	-	△509,866,838	△520,300	△21,724,393	85,864,530	△52,383,634	△52,383,634	△498,630,635
当期末残高	18,145,992,588	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	23,682,477	1,711,487,739	33,480,896	33,480,896	13,884,897,764

(注)

1. 「II 資本剰余金」の当期首残高については、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)による純資産の部の表示方法の変更に伴い、損益外減価償却累計額は、減価償却相当累計額として表示しております。また、従来、「資本剰余金」に含めて表示しておりました損益外固定資産除売却差額は、除売却差額相当累計額として組み替えて表示しております。
2. 附属明細書の資本剰余金の明細を作成しておりますので、資本剰余金の内訳については記載しておりません。
3. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,573,260,455
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,067,869,961
研究開発振興業務支出	△ 3,449,055,330
創薬支援業務支出	△ 194,482,281
健康・栄養研究業務支出	△ 244,756,794
人件費支出	△ 2,194,941,387
その他の業務支出	△ 94,499,673
運営費交付金収入(注)	6,690,934,000
納付金収入	365,535,921
受託事業収入	514,469,026
受託研究等収入	1,293,349,417
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,873,348
補助金等収入	1,073,910,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 379,417
寄附金収入	22,610,216
消費税の還付による収入	125,039,423
その他の業務収入	428,231,767
小計	<u>690,961,124</u>
利息の支払額	△ 340,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>690,620,875</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 657,272,757
無形固定資産の取得による支出	△ 18,754,514
敷金・保証金の取得による支出	△ 4,251,000
敷金・保証金の返還による収入	1,088,640
施設費による収入(注)	36,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 642,508,631</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,305,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,305,655</u>
IV 資金増加額	24,806,589
V 資金期首残高	<u><u>2,107,620,502</u></u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,132,427,091</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		33,480,896
当期総利益	33,480,896	
II 利益処分数額		
積立金	33,480,896	33,480,896

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ～ 50 年
工具器具備品	5 年 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち、当期分を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額の賞与引当金見返を計上しております。

(賞与引当金の計上方法の変更について)

従来は賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金によりなされる場合には、賞与引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成 30 年 9 月 3 日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。なお、この変更により、損益計算書の経常利益

及び当期純利益に与える影響はありません。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(退職給付引当金の計上方法の変更について)

退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、従来は退職給付引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。損益計算書の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 貸借対照表の純資産の部における表示方法の変更

従来、独立行政法人の財産的基礎を構成する固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額については貸借対照表の純資産の部の「Ⅱ資本剰余金」の区分において、「損益外減価償却累計額」として区分掲記しておりました。また、それらの固定資産に係る除売却時の帳簿価額と対価との差額については、同じく「Ⅱ資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示しておりました。

独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、これらは当事業年度より「Ⅱ資本剰余金」に新たに設定された「その他行政コスト累計額」の区分において、それぞれ「減価償却相当累計額」、「除売却差額相当累計額」として表示する方法に変更しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金

の当期首残高が1,381,780,077円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,381,780,077円減少しております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、9,890,994,695円です。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,075,494,794円
自己収入等	△2,498,652,403円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	20,857,627円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,597,700,018円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、72,681,092円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 臨時損失のうち、253,522,277円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピーー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,600,252 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、35,081,148 円です。
8. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
9. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
10. 臨時利益に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
11. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,132,427,091 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得 18,552,310 円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

次の職員宿舎は、令和2年度中に廃止する予定であるため、減損の兆候が認められます。当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、令和元年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
並木三丁目住宅	職員宿舎	建物他	つくば市	604.0 m ²	9,909,858 円
並木三丁目住宅土地	職員宿舎用地	土地他	つくば市	4025.98 m ²	262,097,500 円

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,132,427,091	2,132,427,091	0
(2)未収金	741,983,706	741,983,706	0
(3)未払金	(879,890,003)	(879,890,003)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金(注)	253,522,277
退職給付費用	34,744,914
退職給付の支払額	57,201,850
期末における退職給付引当金	<u>231,065,341</u>

(注)「期首における退職給付引当金」の金額は、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)により、当事業年度より引当されることとなった、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金のうち、平成30事業年度以前に発生した金額に対する引当金であります。

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,744,914 円
----------------	--------------

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 43,363,514 未収収益 690,489 <hr/> 流動資産合計 44,054,003	I 流動負債 未払金 335,120 流動負債合計 335,120 <hr/> 負債合計 335,120
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 582,750 減価償却累計額 <u>△ 582,749</u> 有形固定資産合計 1 2 投資その他の資産 投資有価証券 279,522,470 投資その他の資産合計 279,522,470 固定資産合計 <u>279,522,471</u>	<hr/> 純 資 産 の 部 I 資本金 政府出資金 6,566,013,470 資本金合計 6,566,013,470 II 資本剰余金 民間出えん金(注) 276,919,732 資本剰余金合計 276,919,732 III 繰越欠損金 当期未処理損失 △ 6,519,691,848 (うち当期総利益) (882,256) 繰越欠損金合計 <u>△ 6,519,691,848</u> 純資産合計 323,241,354
資産合計 <u>323,576,474</u>	負債純資産合計 <u>323,576,474</u>

(注)これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,554,982	
損益計算書上の費用合計		1,554,982
II 行政コスト		
		<u>1,554,982</u>

3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,554,982	1,554,982	
経常費用合計			1,554,982
経常収益			
財務収益			
受取利息	3		
有価証券利息	2,437,235	2,437,238	
経常収益合計			2,437,238
経常利益			882,256
当期純利益			882,256
当期総利益			882,256

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,520,574,104	666,178	322,359,098
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			882,256	882,256	882,256
当期変動額合計	-		882,256	882,256	882,256
当期末残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,519,691,848	882,256	323,241,354

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	<u>△ 1,250,922</u>
小計	<u>△ 1,250,922</u>
利息の受取額	<u>4,182,503</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,931,581</u>
II 資金増加額	2,931,581
III 資金期首残高	<u>40,431,933</u>
IV 資金期末残高	<u><u>43,363,514</u></u>

6 損失の処理に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 882,256 △ 6,520,574,104	 △ 6,519,691,848
II 次期繰越欠損金		△ 6,519,691,848

7 注 記

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13 年
--------	------

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,554,982 円
-------	-------------

自己収入等	△2,437,238 円
-------	--------------

法人税等及び国庫納付額	-円
-------------	----

機会費用	328,300 円
------	-----------

独立行政法人の業務運営に関して	△553,956 円
-----------------	------------

国民の負担に帰せられるコスト	
----------------	--

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0,005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の
計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 43,363,514 円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,363,514	43,363,514	0
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	279,522,470	299,394,650	19,872,180
(3)未払金	(335,120)	(335,120)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承継勘定

1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,602,159,345</p> <p>有価証券 350,000,000</p> <p>未収金 68,887</p> <p>未収収益 1,246,126</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 1,953,474,358</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p> 工具器具備品 295,579</p> <p> 減価償却累計額 <u>△ 295,578</u></p> <p> 有形固定資産合計 1</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p> 投資有価証券 712,071,611</p> <p> 関係会社株式 61,402,053</p> <p> 長期性預金 500,000,000</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,273,473,664</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 1,273,473,665</p> <p style="text-align: right;">資産合計 <u>3,226,948,023</u></p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 80,011</p> <p>預り金 31,077</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 111,088</p> <p style="text-align: right;">負債合計 111,088</p> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p> 政府出資金 28,598,404,649</p> <p> 資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p> 当期末処理損失 △ 25,371,567,714</p> <p> (うち当期総利益) (6,956,830)</p> <p style="text-align: right;">繰越欠損金合計 <u>△ 25,371,567,714</u></p> <p style="text-align: right;">純資産合計 3,226,836,935</p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 <u>3,226,948,023</u></p>

2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費		
融資事業費	5,160	
人件費	3,503,301	
一般管理費	66,290	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	3,574,751
II 行政コスト		<u> </u>

3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		5,160	
人件費		3,503,301	
一般管理費		66,290	
経常費用合計		66,290	3,574,751
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,617,834		
有価証券利息	1,936,066	9,553,900	
経常収益合計		9,553,900	9,553,900
経常利益			5,979,149
臨時利益			
関係会社株式評価益		977,681	977,681
当期純利益			6,956,830
当期総利益			6,956,830

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈承継勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,378,524,544	10,104,582	5,753	3,219,885,858
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		6,956,830	6,956,830		6,956,830
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				△5,753	△5,753
当期変動額合計	-	6,956,830	6,956,830	△5,753	6,951,077
当期末残高	28,598,404,649	△25,371,567,714	6,956,830	-	3,226,836,935

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 5,160
人件費支出	△ 3,526,997
その他の業務支出	△ 66,290
小計	△ 3,598,447
利息の受取額	13,023,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,424,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 350,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,000,000
III 資金増加額	709,424,600
IV 資金期首残高	192,734,745
V 資金期末残高	902,159,345

6 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 6,956,830 △ 25,378,524,544	 △ 25,371,567,714
II 次期繰越欠損金		△ 25,371,567,714

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,574,751円
自己収入等	△9,553,900円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	1,653,851円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△4,325,298円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0,005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,602,159,345 円
定期預金	<u>△700,000,000 円</u>
期末残高合計	902,159,345 円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,602,159,345	1,602,159,345	0
(2)未収金	68,887	68,887	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	712,071,611	717,629,340	5,557,729
その他有価証券	350,000,000	350,000,000	0
(4)長期性預金	500,000,000	513,797,474	13,797,474

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,690,934,000	6,690,934,000	3,000,000,000	
設備整備費補助金収入	573,976,000	36,681,000	△ 537,295,000	
補助金等収入	27,500,000	1,073,910,000	1,046,410,000	
受託研究収入	1,415,616,456	1,258,445,048	△ 157,171,408	
受託業務収入	132,211,000	625,226,891	493,015,891	
受託事業収入	16,355,043	82,829,690	66,474,647	
寄附金収入	30,515,000	26,044,400	△ 4,470,600	
納付金収入	253,841,673	365,535,921	111,694,248	
業務外収入	258,828,597	416,635,107	157,806,510	
運用収入	15,999,442	17,200,447	1,201,005	
雑収入	242,829,155	399,434,660	156,605,505	
計	6,399,777,769	10,576,242,057	4,176,464,288	
支 出				
業務経費	3,612,675,733	7,873,005,133	4,260,329,400	
施設整備費	573,976,000	18,163,800	△ 555,812,200	
人件費	1,537,425,967	2,194,513,762	657,087,795	
一般管理費	501,810,584	239,416,600	△ 262,393,984	
計	6,225,888,284	10,325,099,295	4,099,211,011	

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	659,437,000	620,194,589	△ 39,242,411	※1	1,228,218,000	1,519,004,901	290,786,901	※9
設備整備費補助金収入	-	-	-		573,976,000	36,681,000	△ 537,295,000	※10
補助金等収入	-	875,272,000	875,272,000	※2	-	-	-	
受託研究収入	691,771,329	606,565,828	△ 85,205,501	※3	420,317,585	246,056,301	△ 174,261,284	※11
受託業務収入	-	-	-		132,211,000	625,226,891	493,015,891	※12
受託事業収入	1,269,000	10,936,175	9,667,175	※4	-	9,767,715	9,767,715	※13
寄附金収入	11,500,000	17,400,000	5,900,000	※5	3,000,000	100,000	△ 2,900,000	※14
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	58,535,452	10,237,405	△ 48,298,047		165,205,602	219,744,782	54,539,180	
雑収入	58,535,452	10,237,405	△ 48,298,047	※6	165,205,602	219,744,782	54,539,180	※15
計	1,422,512,781	2,140,605,997	718,093,216		2,522,928,187	2,656,581,590	133,653,403	
支 出								
業務経費	911,255,237	1,706,457,039	795,201,802	※7	1,635,962,046	2,178,185,580	542,223,534	※16
施設整備費	-	-	-		573,976,000	18,163,800	△ 555,812,200	※17
人件費	453,753,516	486,344,822	32,591,306	※8	353,070,881	600,070,138	246,999,257	※18
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	1,365,008,753	2,192,801,861	827,793,108		2,563,008,927	2,796,419,518	233,410,591	

※1 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※2 厚生労働科学研究費補助金(PRISM)の受け入れがあり、収入が増加したため。

※3 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※4 受託事業収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※5 寄附金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※6 特許収入が見込を下回ったため。

※7 厚生労働科学研究費補助金(PRISM)に伴う経費支出が増加したため。

※8 厚生労働科学研究費補助金(PRISM)に伴う人件費支出が増加したため。

※9 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※10 薬用植物センターの工事が完了せず、翌年度に繰り越しとなり、入金の一部となったため。

※11 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※12 政府受託事業の受け入れが見込を上回り、収入が増加したため。

※13 受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※14 寄附金収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※15 細胞分譲事業収入が増加したため。

※16 政府受託事業受け入れの増加に伴い経費支出が増加したため。

※17 薬用植物センターの工事が遅延したため。

※18 予算で見込んでいなかった政府受託事業増額に伴う人件費支出の増加。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	455,963,000	3,437,808,438	2,981,845,438	※19	123,648,000	122,273,065	△ 1,374,935	※25
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	-	-		-	-	-	
受託研究収入	28,301,000	22,270,000	△ 6,031,000	※20	187,981,842	199,148,529	11,166,687	※26
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		3,000,000	-	△ 3,000,000	※27
納付金収入	253,841,673	365,535,921	111,694,248	※21	-	-	-	
業務外収入	-	93,590,318	93,590,318		-	1,484,597	1,484,597	
雑収入	-	93,590,318	93,590,318	※22	-	1,484,597	1,484,597	※28
計	738,105,673	3,919,204,677	3,181,099,004		314,629,842	322,906,191	8,276,349	
支 出								
業務経費	601,277,431	3,546,245,856	2,944,968,425	※23	195,654,084	213,179,699	17,525,615	※29
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	96,980,090	203,352,232	106,372,142	※24	92,202,620	119,006,249	26,803,629	※30
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	698,257,521	3,749,598,088	3,051,340,567		287,856,704	332,185,948	44,329,244	

※19 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)の交付があったため。

※25 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※20 受託研究の受け入れが見込を下回り、かつ間接経費を法人共通へ移管したため。

※26 見込を上回る受託研究受け入れがあり、収入が増加したため。

※21 納付金収入が見込を上回ったため。

※27 寄付金収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※22 平成30年度戦略イノベーション創造プログラム(SIP)委託費返還金による雑収入が発生したため。

※28 試薬の使用料収入が発生したため。

※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)に伴う経費支出が増加したため。

※29 受託研究収入の増加に伴い経費支出が増加したため。

※24 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)に伴う人件費支出が増加したため。

※30 受託研究収入の増加に伴い人件費支出が増加したため。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収入								
運営費交付金収入	570,083,000	535,649,462	△ 34,433,538	※31	653,585,000	456,003,545	△ 197,581,455	※39
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	27,500,000	39,500,000	12,000,000	※32	-	159,138,000	159,138,000	※40
受託研究収入	87,244,700	42,378,606	△ 44,866,094	※33	-	142,025,784	142,025,784	※41
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	15,086,043	58,565,577	43,479,534	※34	-	3,560,223	3,560,223	※42
寄附金収入	13,015,000	8,544,400	△ 4,470,600	※35	-	-	-	
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	19,088,101	25,345,673	6,257,572		-	49,031,885	49,031,885	
雑収入	19,088,101	25,345,673	6,257,572	※36	-	49,031,885	49,031,885	※43
計	732,016,844	709,983,718	△ 22,033,126		653,585,000	809,759,437	156,174,437	
支出								
業務経費	266,445,706	227,376,817	△ 39,068,889	※37	-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	459,092,778	472,819,954	13,727,176	※38	78,484,000	309,417,066	230,933,066	※44
一般管理費	-	-	-		500,177,673	239,350,310	△ 260,827,363	※45
計	725,538,484	700,196,771	△ 25,341,713		578,661,673	548,767,376	△ 29,894,297	

- | | |
|--|--|
| <p>※31 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。</p> <p>※32 子ども・子育て支援推進調査研究事業補助金が交付されたため。</p> <p>※33 受託研究の内容見直しにより、一部を受託事業に変更したため。</p> <p>※34 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。</p> <p>※35 寄附金収入が見込を下回り、収入が減少したため。</p> <p>※36 見込を上回る雑収入があったため。</p> <p>※37 経費見直しと収入減少による支出の減少。</p> <p>※38 受託事業収入の増加に伴い、人件費支出が増加したため。</p> | <p>※39 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。</p> <p>※40 補助金(科研費補助金含)の交付を受け、間接費収入が発生したため。</p> <p>※41 受託研究の間接費収入があったため。</p> <p>※42 受託事業の間接費収入があったため。</p> <p>※43 特許の間接収入、助成金の返還金収入等。</p> <p>※44 共通費用の配分見直し等による増加。</p> <p>※45 一般管理費の効率化、共通費用の配分見直し等による減少。</p> |
|--|--|

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位;円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,690,934,000	6,690,934,000	3,000,000,000	
設備整備費補助金収入	573,976,000	36,681,000	△ 537,295,000	
補助金等収入	27,500,000	1,073,910,000	1,046,410,000	
受託研究収入	1,415,616,456	1,258,445,048	△ 157,171,408	
受託業務収入	132,211,000	625,226,891	493,015,891	
受託事業収入	16,355,043	82,829,690	66,474,647	
寄附金収入	30,515,000	26,044,400	△ 4,470,600	
納付金収入	253,841,673	365,535,921	111,694,248	
業務外収入	242,829,155	399,434,660	156,605,505	
雑収入	242,829,155	399,434,660	156,605,505	
計	6,383,778,327	10,559,041,610	4,175,263,283	
支 出				
業務経費	3,610,594,504	7,871,444,991	4,260,850,487	
施設整備費	573,976,000	18,163,800	△ 555,812,200	
人件費	1,533,583,885	2,191,010,461	657,426,576	
一般管理費	500,177,673	239,350,310	△ 260,827,363	
計	6,218,332,062	10,319,969,562	4,101,637,500	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	3,842,243	4,189,034	346,791	
運用収入	3,842,243	4,189,034	346,791	※1
計	3,842,243	4,189,034	346,791	
支 出				
業務経費	1,757,229	1,554,982	△ 202,247	※2
計	1,757,229	1,554,982	△ 202,247	

※1 運用収入が見込を上回ったため。

※2 経費支出削減による減少。

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	12,157,199	13,011,413	854,214	
運用収入	12,157,199	13,011,413	854,214	※1
計	12,157,199	13,011,413	854,214	
支 出				
業務経費	324,000	5,160	△ 318,840	※2
人件費	3,842,082	3,503,301	△ 338,781	
一般管理費	1,632,911	66,290	△ 1,566,621	※3
計	5,798,993	3,574,751	△ 2,224,242	

※1 運用収入が見込を上回ったため。

※2 経費の見直しによる減少。

※3 経費の見直しによる減少。

事業報告書

令和元事業年度

事業報告書



国立研究開発法人
医薬基盤・健康・栄養研究所
*National Institutes of
Biomedical Innovation, Health and Nutrition*

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	85
2. 法人の目的、業務内容	86
(1) 法人の目的	86
(2) 業務内容	86
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	86
4. 中長期目標（平成27年4月～令和4年3月）	87
(1) 概要	87
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	87
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	88
(1) 理念	88
(2) 使命	88
(3) 役職員行動規範等	88
6. 中長期計画及び年度計画	89
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	91
(1) ガバナンスの状況	91
(2) 役員等の状況	91
(3) 職員の状況	92
(4) 重要な施設等の整備等の状況	92
(5) 純資産の状況	92
(6) 財源の状況	92
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	93
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	94
(1) リスク管理の状況	94
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	94
9. 業績の適正な評価の前提情報	95
10. 業務の成果と使用した資源との対比	96
(1) 令和元年度の自己評価	96
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	97
11. 予算と決算との対比	98
12. 財務諸表	99
(1) 貸借対照表	99
(2) 行政コスト計算書	99
(3) 損益計算書	100
(4) 純資産変動計算書	100
(5) キャッシュ・フロー計算書	101
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	102
(1) 貸借対照表	102

(2) 行政コスト計算書	102
(3) 損益計算書	102
(4) 純資産変動計算書	103
(5) キャッシュ・フロー計算書	103
14. 内部統制の運用に関する情報	103
15. 法人の基本情報	104
(1) 沿革	104
(2) 設立に係る根拠法	104
(3) 主務大臣	104
(4) 組織体制	105
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	106
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	106
(7) 主要な財務データの経年比較	107
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	107
16. 参考情報	110
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	110
(2) その他公表資料等との関係の説明	112

1. 法人の長によるメッセージ



国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、日本発の革新的な医薬品などの開発に貢献することを目的として活動してきた独立行政法人医薬基盤研究所と、国民の健康の保持や増進、栄養や食生活に関する調査、研究などを行うことにより、国民保健の向上を目指すことを目的として活動してきた独立行政法人国立健康・栄養研究所が、平成 27 年 4 月に統合され、2つの研究所を持つ国立研究開発法人として設立されました。

医薬基盤研究所では、統合と同時に創薬デザイン研究センターを設置し、アカデミア発の医薬品開発をより加速させるとともに、「連携」を研究所の重要な活動の柱と考え、産学官の連携のハブになることを目指しています。また、「支援」をもう一つの重要な柱と捉え、創薬支援ネットワークという国の重要なプロジェクトにおいて、ネットワークの中核を担い、創薬支援を積極的に行っています。

また、医薬基盤研究所には、その設立当初より設置されていた薬用植物資源研究センターと霊長類医科学研究センターをはじめ、難治性疾患研究開発・支援センター、ワクチン・アジュバント研究センターを設置して、それぞれ独自の研究開発を進めてきましたが、平成 31 年、AI 健康・医薬研究センターを新たに設置しました。AI（人工知能）が様々な分野で取り入れられていく中、創薬分野に AI を活用し、創薬を加速化するための研究開発を目指してスタートした研究センターですが、将来的には、食や栄養の分野にも AI を取り入れ、食と栄養の個別最適化に基づく健康長寿社会への貢献を目指すという意味も込め、センターの名前に「医薬」だけではなく、「健康」という言葉を入れました。

一方、2つの研究所が持つ専門性が融合することで初めて生まれる新たな研究分野も開拓しています。AI 健康・医薬研究センター設置もその流れから生まれてきたものですが、具体的に進んでいる研究例として、腸内細菌に関する研究が挙げられます。国立健康・栄養研究所が東京で行って参りましたコホート研究をさらに発展させ、健常人の腸内細菌叢に関する調査研究を平成 27 年から開始しましたが、その主な解析は、医薬基盤研究所の専門家が担っています。さらに、平成 28 年からは、調査の対象地域を、山口県周南市、新潟県南魚沼市などにも拡大させることにより、日本人の腸内細菌叢と食・運動などの生活習慣との関係の全貌の理解に向けて研究を進め、多くの成果が得られつつあります。

今後も、革新的な医薬品などの開発や健康長寿社会の実現に向けた貢献ができますよう、一層の努力を続ける所存ですので、皆様方の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 8 月 理事長 米田 悦啓

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。

(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第3条)

(2) 業務内容

- ① 医薬品等の基盤的技術研究
- ② 難病・疾患資源研究
- ③ 創薬支援
- ④ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- ⑤ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ⑥ 健康増進法に基づく業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられております。

<令和元年度厚生労働省政策体系図>

X III 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

- 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 2 研究を支援する体制を整備すること。

1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

4. 中長期目標（平成27年4月～令和4年3月）

（1）概要

独立行政法人改革に関する閣議決定等を踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所（以下「旧医薬基盤研究所」）と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下「旧国立健康・栄養研究所」）を統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として、医薬基盤・健康・栄養研究所に改組しました。

両法人のこれまでの研究活動や成果、統合の経緯等も踏まえつつ、国の政策等に沿うという観点から、本研究所が以下のような役割を果たすことを期待されております。

① 健康・医療戦略推進法や健康・医療戦略等を踏まえ、世界最高水準の医療の提供に寄与する革新的な医薬品等の開発に資するよう、医薬品等に係る基盤的技術の研究及び生物資源に係る研究並びにそれらの成果等も活用した創薬等支援、医薬品等の開発振興等の業務を行うこと。

その際は、製薬業界等の産業界や大学等の研究機関のみならず、行政機関や臨床現場、地方公共団体とも連携しやすい本研究所の持ち味を活かすとともに、社会からの様々なニーズ及び国の政策課題を踏まえ、難病対策、新興・再興感染症対策、迅速な新薬等の開発、抗体・核酸医薬等の開発の推進等に向けて組織的、戦略的、重点的に取り組むこと。

② 創薬支援ネットワークにおいて、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「日本医療研究開発機構」という。）等と緊密に連携しつつ、引き続きネットワークの中核を担うとともに、新薬創出に貢献するため、抗体・核酸のスクリーニング、最適化を始めとする技術支援を積極的に行うこと。

③ 健康日本21（第二次）において健康寿命の延伸と健康格差の縮小や生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などが基本的な方向性として示されており、また、健康・医療戦略においても健康長寿社会の形成に向けての取組が挙げられているところである。本研究所においてもこれらの政策目標の達成に寄与するため、これまでの栄養と身体活動に関する研究などの成果を踏まえつつ本研究所の独自性を発揮して国の生活習慣病対策の推進に反映が見込まれる研究を始め種々の事業を行っていくこと。健康食品についてもその適正使用の観点から国の施策の実施に寄与すること。

④ 健康増進法や食品表示法において本研究所が実施することとされている業務についてはそれを効率的に実施するとともに、これまでの国民健康・栄養調査の活用による施策への寄与や、収去試験の民間への業務拡大に伴う研究所業務の縮小並びに関与成分の分析の標準化等及び検査精度の維持・管理など研究所業務の重点化を図ること。

⑤ 旧医薬基盤研究所の「医薬品等に関する専門性」と旧国立健康・栄養研究所の「栄養・食品等に関する専門性」を融合し、統合によるシナジー効果を最大限発揮するための研究を行うことにより、国民の健康の保持増進や安全性の確保に資する新たな成果を生み出すこと。

（2）一定の事業等のまとめりの目標

当法人は、中期目標における一定の事業等のまとめりの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は「創る、挑む、かなえる」を理念とし、医療分野の研究開発実施機関として健康長寿社会への貢献を目指します。

(2) 使命

- ① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。
- ② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。
- ③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

(3) 役職員行動規範等

① 役職員行動規範

- 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。
- 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。
- 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。
- 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

- 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

6. 中長期計画及び年度計画

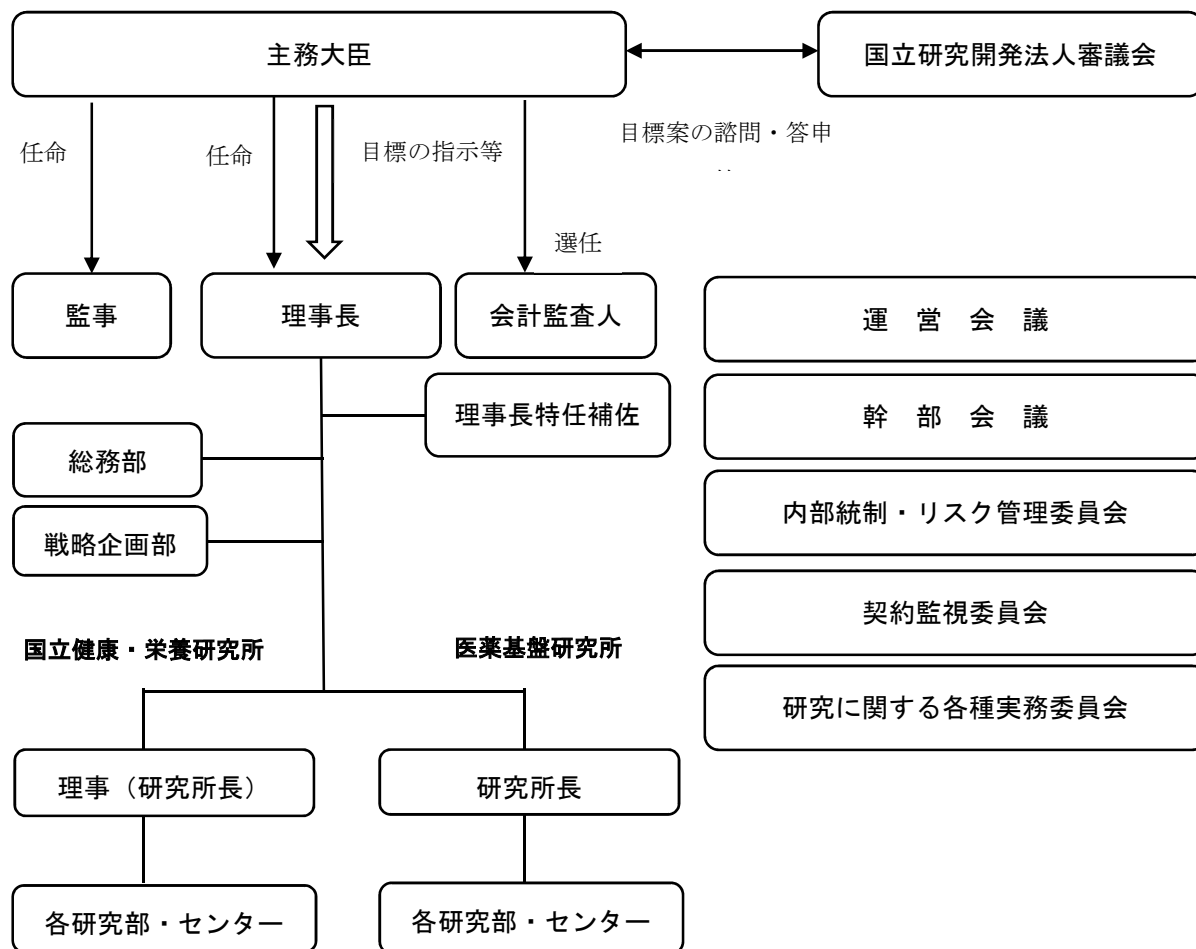
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和元年度計画と主な参考指標
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	
A. 医薬品等に関する事項	
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援	
(1) 難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援	・共同研究件数（13件以上） ・特許出願件数（8件以上）
(2) ワクチン等の研究開発及び創薬等支援	・査読付き論文発表件数（76報以上）
(3) 医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援	・学会発表件数（256回以上）
(4) 抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援	
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援	
(1) 難病・疾患資源に係る研究及び創薬等支援	・共同研究件数（22件以上） ・特許出願件数（6件以上）
(2) 薬用植物に係る研究及び創薬等支援	・査読付き論文発表件数（37報以上）
(3) 霊長類に係る研究及び創薬等支援	・学会発表件数（151回以上）
3. 医薬品等の開発振興	
(1) 希少疾病用医薬品等開発振興事業	・新規に助成金を交付して3年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（1/3以上）
(2) 特例業務及び承継事業等	
B. 健康と栄養に関する事項	
1. 研究に関する事項	
(1) 日本人の健康寿命延伸に資する身体活動と栄養の相互作用に関する研究	・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（30件以上）
(2) 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究	・共同研究、受託研究実施件数（21件以上） ・査読付き論文の掲載件数（95件以上）
(3) 健康食品を対象とした有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究	・健康食品の安全性等に関するHPのアクセス件数（1日平均14,000件以上）
(4) 国の公衆衛生施策に寄与する研究者を育成するための関連研究領域の基礎的、独創的及び萌芽的な研究	
2. 法律に基づく事項	

(1) 国民健康・栄養調査に関する事項	・国民健康・栄養調査の対象世帯の協力率 (67.1%以上)
(2) 収去試験に関する業務及び関連業務	
3. 国際協力・産学連携に関する事項	
(1) 国際協力	・海外からの研修生等の受入れ人数(120人以上)
(2) 産学連携等による共同研究・人材育成	
4. 情報発信に関する事項	・一般公開セミナー・オープンハウス実施回数(2回以上)
C. 統合による相乗効果を発揮するための研究に関する事項	・研究等件数(3件以上) ・競争的資金獲得件数(1件以上)
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組に関する事項	
(1) 効果的かつ効率的な業務運営	・運営会議の開催数(12回以上)
(2) 統合による新たな研究課題への取組のための措置	・定例研究発表会の開催件数(17回以上) ・評価委員会の開催数(3回以上)
(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	
2. 業務の電子化に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	
第4 短期借入額の限度額	
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第6 剰余金の使途	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 内部統制に関する事項	
(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項	
(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・運営評議会の開催数(1回以上)
(5) 情報公開の促進に関する事項	・一般公開等の開催数(5回以上)
(6) セキュリティの確保に関する事項	
(7) 施設及び設備に関する事項	
(8) 積立金の処分に関する事項	
(9) 運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	・日本医療研究開発機構委託費獲得件数(代表研究者分)(32件以上) ・日本医療研究開発機構委託費獲得件数(分担研究者分)(22件以上)
(10) 繰越欠損金の解消に関する事項	

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	米田悦啓	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 大阪大学大学院医学研究科長・医学部長 平成 25 年 4 月 独立行政法人医薬基盤研究所理事長
理事 (常勤)	阿部圭一	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 サントリーグローバルイノベーションセン ター (株) 取締役イノベーション創発部長 平成 29 年 4 月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研 究所理事 (現職)
監事 (非常勤)	岩井伸太郎	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸 表承認日	昭和 61 年 2 月 公認会計士・税理士岩井伸太郎事務所所長 (現職)

監事 (非常勤)	武見ゆかり	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 令和 4 年度の財務諸 表承認日	平成 26 年 1 月 女子栄養大学大学院研究科長 (現職)
-------------	-------	--	-----------------------------------

- ② 会計監査人の氏名または名称
有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和元年度末現在 117 人 (前期比 3 人増加、2.6%増) であり、平均年齢は 46.1 歳 (前期末 46.0 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 34 人、令和 2 年 3 月 31 日退職者は 5 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要な施設等、継続中の主要な施設等の新設・拡充及び処分した主要な施設等はありません。

(5) 純資産の状況

- ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,310	-	-	53,310
資本金合計	53,310	-	-	53,310

- ② 前中期目標期間繰越積立金の取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 22 百万円は、前中期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したものです。

(6) 財源の状況

- ① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費交付金収入	6,691	63.3
施設整備費補助金収入	37	0.3
補助金等収入	1,074	10.2
受託研究収入	1,258	11.9
受託業務収入	625	5.9

受託事業収入	83	0.8
寄付金収入	26	0.2
納付金収入	366	3.5
業務外収入	417	4.0
運用収入	17	0.1
雑収入	399	3.8
合計	10,576	100.0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、当事業年度においては1,258百万円の受託研究収入を得ております。この収入先は、地方公共団体、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び民間企業等であります。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託による受託業務収入を625百万円を得ております。この収入先は国であります。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入83百万円を得ております。この収入先は、国、地方公共団体、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の公的機関及び民間企業等であります。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、当事業年度においては366百万円の収入を得ております。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業であります。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による有価証券利息となっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づく、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

また、当法人では地球温暖化の防止に向けて温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び光熱水料の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しております。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成31年4月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

〈委員会メンバー〉

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、総務部長、総務部次長、戦略企画部長、
研究調整主幹

(オブザーバー) 監事、相談役

〈事務局〉 総務部総務課

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

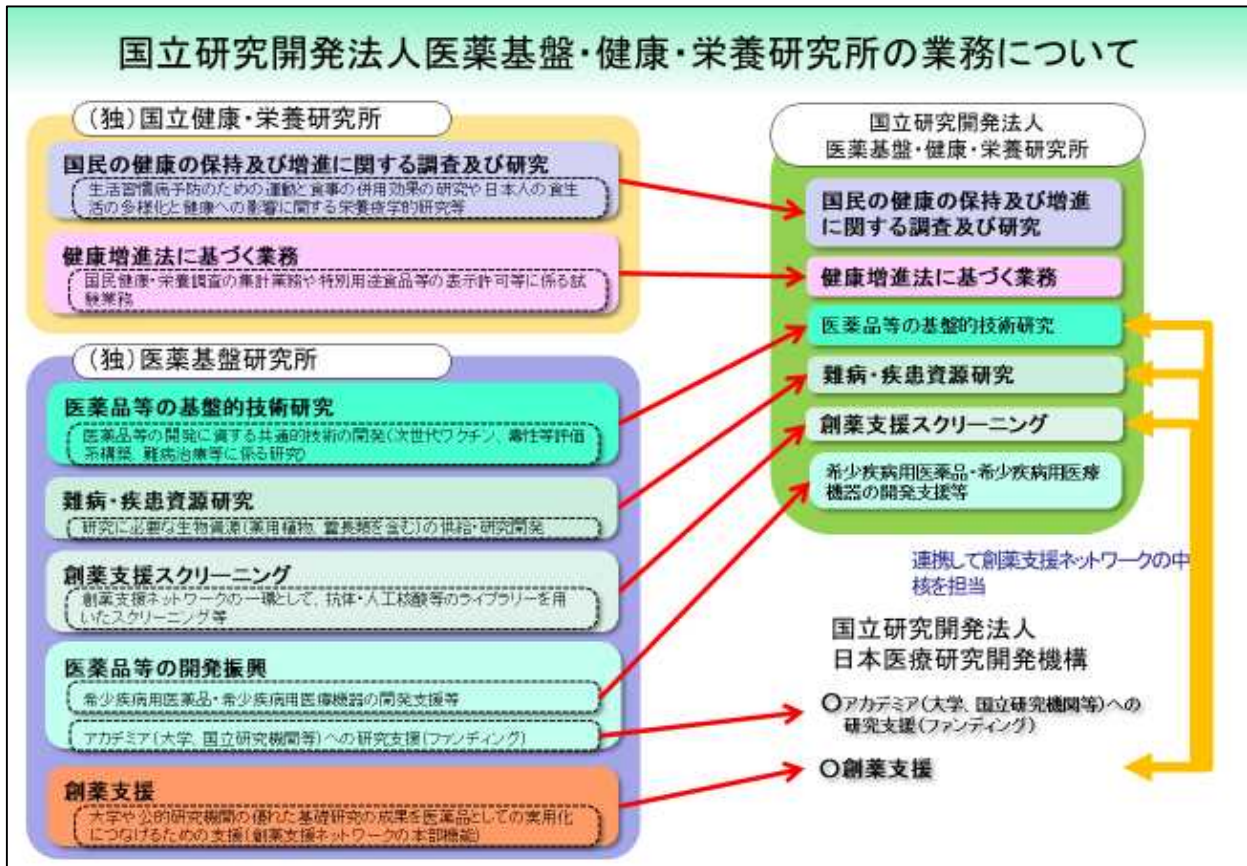
内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っております。

【委員会における主な議題】

- ・内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
 - ・内部統制業務に関するロードマップの検討
 - ・監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
 - ・独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
 - ・災害時における安否確認システムの導入の検討
 - ・新型コロナウイルスに対する対応
 - ・リスク発生事案の報告
- など

9. 業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和元年度の自己評価

(単位：百万円)

項目	評価 (注)	行政コスト
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
A. 医薬品等に関する事項		
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援	A	2,717
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援	A	3,377
3. 医薬品等の開発振興	B	3,711
B. 健康と栄養に関する事項		
1. 研究に関する事項	B	798
2. 法律に基づく事項		
3. 国際協力・産学連携に関する事項		
4. 情報発信に関する事項		
C. 統合による相乗効果を発揮するための研究に関する事項	A	15
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務改善の取組に関する事項	B	462
2. 業務の電子化に関する事項		
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	
第4 短期借入額の限度額		
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
第6 剰余金の使途		
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合計		11,081

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注) 評語の説明

S：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

B：中長期計画における所期の目標を達成している。

C：中長期計画における所期の計画を下回っており、改善を要する。

D：中長期計画における所期の計画を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
評定 (注)	B	B	B	B	—

(注) 評語の説明

- S : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金収入	3,691	6,691	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の交付のため
施設整備費補助金収入	574	37	薬用植物センターの工事遅延のため
補助金等収入	28	1,074	厚生労働科学研究費補助金(PRISM)を受け入れたため
受託研究収入	1,416	1,258	
受託業務収入	132	625	政府受託事業の増額のため
受託事業収入	16	83	
寄付金収入	31	26	
納付金収入	254	366	
業務外収入	259	417	
運用収入	16	17	
雑収入	243	399	
計	6,400	10,576	
支出			
業務経費	3,613	7,873	SIP等の受け入れにより、経費支出が増加したため
施設整備費	574	18	薬用植物センターの工事遅延のため
人件費	1,537	2,195	
一般管理費	502	239	
計	6,226	10,325	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,695	流動負債	2,645
現金及び預金 (*1)	3,778	運営費交付金債務	158
有価証券	350	前受受託研究費等	1,192
未収金	742	未払金	880
未成受託研究	744	賞与引当金	75
その他流動資産	81	その他流動負債	340
固定資産	16,392	固定負債	2,007
有形固定資産	14,508	資産見返負債	1,764
無形固定資産	66	退職給付引当金	231
投資その他の資産	1,818	その他固定負債	12
		負債合計	4,652
		純資産の部 (*2)	
		資本金	53,310
		資本剰余金	△ 5,753
		繰越欠損金	△ 30,123
		純資産合計	17,435
資産合計	22,087	負債純資産合計	22,087

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	10,570
経常費用 (*3)	10,228
臨時損失 (*4)	342
その他行政コスト (*5)	510
行政コスト合計	11,081

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (* 3)	10,228
研究業務費	7,967
融資事業費	0
人件費	2,184
一般管理費	75
財務費用	0
その他経常費用	2
経常収益	10,251
運営費交付金収益	6,202
受託研究等収益	1,136
補助金等収益	942
受託事業収入	706
寄附金収益	20
納付金収入	366
資産見返負債戻入	362
その他経常収益	518
経常利益	23
臨時損失 (* 4)	342
臨時利益	339
当期純利益 (* 6)	20
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22
当期総利益	41

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	53,310	△ 5,242	△ 30,142	0	17,926
当期変動額					
その他行政コスト (* 5)		△ 510			△ 510
当期純利益 (* 6)			20		20
その他				△ 0	△ 0
当期末残高 (* 2)	53,310	△ 5,753	△ 30,123	-	17,435

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23
資金増加額	737
資金期首残高	2,341
資金期末残高 (* 7)	3,078

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (* 7)	3,078
定期預金	700
現金及び預金 (* 1)	3,778

(注) 表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。
詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

1.3. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末における資産残高は、22,087百万円となっており、その内訳は、現金及び預金、有価証券、未収金、未成受託研究等の流動資産が5,695百万円、土地、建物等の有形固定資産が14,508百万円、工業所有権仮勘定等の無形固定資産が66百万円、投資有価証券、長期性預金等の投資その他の資産が1,818百万円となっております。

負債残高は4,652百万円となっており、その内訳は、前受受託研究費等、未払金等の流動負債が2,645百万円、資産見返負債、退職給付引当金等の固定負債が2,007百万円となっております。

純資産残高は17,435百万円となっており、政府出資金による資本金が53,310百万円、資本剰余金が△5,753百万円、繰越欠損金が△30,123百万円となっております。

前事業年度からの主な増減要因につきましては以下のとおりであります。

資産残高は前事業年度に比べて、22百万円の減少となっております。これは、主に未収金の増加74百万円、未成受託研究の増加62百万円、会計基準の改訂に伴う賞与引当金見返の計上等によるその他流動資産の増加79百万円等により、流動資産が252百万円増加し、会計基準の改訂に伴う退職給付引当金見返229百万円の計上等により投資その他の資産が228百万円増加したものの、減価償却及び除却等により、有形固定資産が515百万円減少したこと等によります。

負債残高は前事業年度に比べて468百万円の増加となっております。これは、会計基準の改訂による賞与引当金の増加71百万円等により、流動負債が99百万円増加し、運営費交付金による固定資産の取得による資産見返運営費交付金の増加112百万円、会計基準の改訂による退職給付引当金231百万円の計上等により、固定負債が369百万円増加したことによります。

純資産残高は前事業年度に比べて491百万円減少しております。これは、当期純利益の計上により繰越欠損金が20百万円減少したものの、独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却及び除却等により資本剰余金が510百万円減少したことによるものであります。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、11,081百万円となっており、その内訳は、損益計算書上の費用が10,570百万円、その他行政コストが510百万円であります。

(3) 損益計算書

当事業年度は、経常費用が10,228百万円、経常収益が10,251百万円となっており、経常利益は23百万円となっております。また、臨時損失が342百万円、臨時利益が339百万円となっており、当期純利益は20百万円となっております。また、前中期目標期間繰越積立金取崩額が22百万円計上されたことにより、当期総利益は41百万円となっております。

前事業年度からの主な増減要因等につきましては以下のとおりであります。

経常費用は前事業年度と比べて560百万円の増加となっております。これは、主に研究開発振興費における業務委託費の増加等により研究業務費が453百万円増加したこと、人員増等により人件費が92百万円増加したこと等によるものであります。また、経常収益は前事業年度に比

べて 493 百万円の増加となっております。これは、資産見返負債戻入が 530 百万円減少したものの、補助金収入が 913 百万円、受託事業収入が 248 百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、経常利益は前事業年度に比べて 67 百万円の減少となっております。

臨時損失は前事業年度に比べて 139 百万円の減少となっております、これは、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の計上 73 百万円、会計基準改訂に伴う退職給付費用の計上 254 百万円、固定資産除却損の減少 466 百万円によるものであります。臨時利益は前事業年度に比べて 205 百万円の増加となっております、これは主に資産見返負債戻入の減少 120 百万円、会計基準の改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益の計上 73 百万円、退職給付引当金見返に係る収益の計上 254 百万円によるものであります。

その結果、当期純利益は前事業年度に比べ 277 百万円増となりましたが、前中期目標期間繰越積立金取崩額が前事業年度に比べて 332 百万円の減少となったため、当期総利益は前事業年度に比べて 55 百万円の減少となっております。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度末の純資産は、当期純利益 20 百万円の計上がありました。その他行政コスト 510 百万円の計上により資本剰余金が同額減少し、17,435 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、研究業務費の支出が 7,531 百万円、人件費の支出が 2,198 百万円あった一方、運営費交付金収入 6,691 百万円、補助金等収入 1,074 百万円、受託研究等収入 1,293 百万円、受託事業収入が 514 百万円、納付金収入 366 百万円等の収入があったことにより、703 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 657 百万円あった一方、有価証券の取得及び償還により 350 百万円の資金増加となり、定期預金の預け入れ及び払戻により 350 百万円の資金増加となり、結果、57 百万円の資金増加となりました。

財務活動のキャッシュ・フローはリース債務の支払による支出により 23 百万円の資金減少となりました。

その結果、737 百万円の資金増加となり、期末残高は 3,078 百万円となりました。

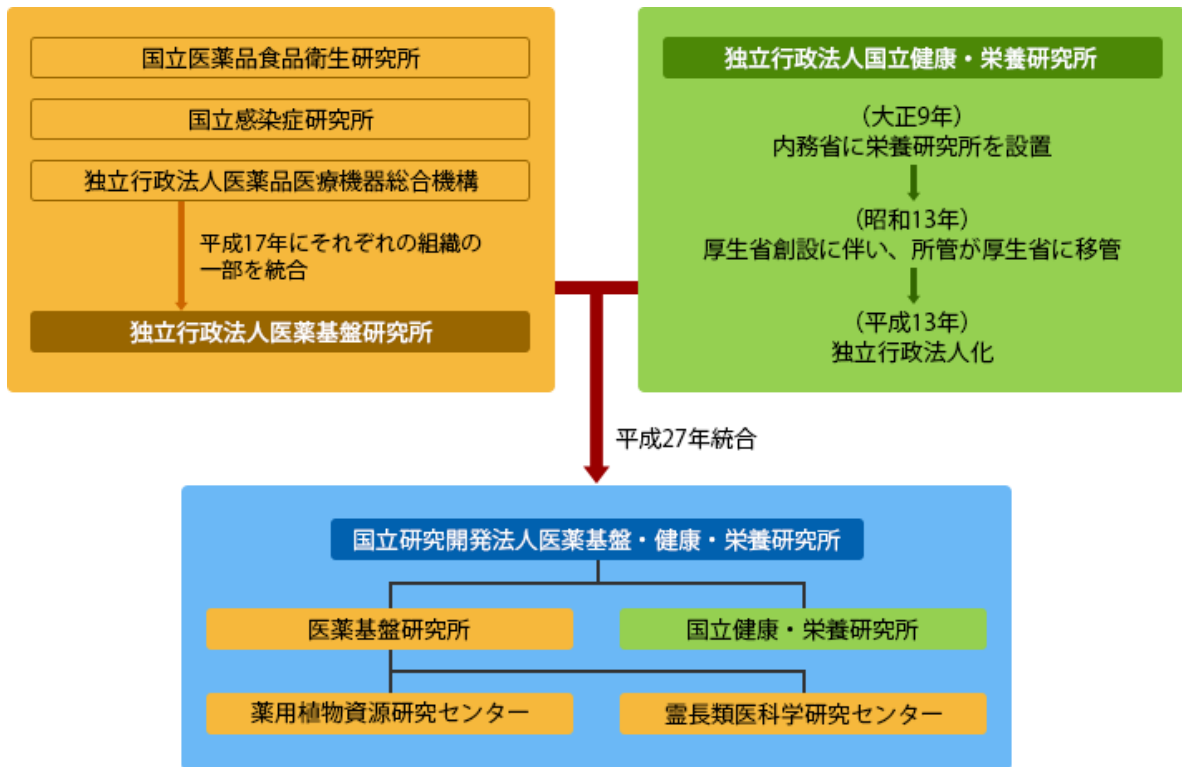
1.4. 内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議する運営会議を設置するとともに、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所のそれぞれに研究所の運営管理を協議する幹部会議を設置し、毎月一回定例的に開催することで内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価を目的として設置されている、内部統制・リスク管理委員会についても、毎月一回定例的に開催することとしており、令和元年度においては、4月及び10月を除いた計10回を開催しています。

1.5. 法人の基本情報

(1) 沿革



(2) 設立に係る根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年6月23日法律第135号）

(3) 主務大臣

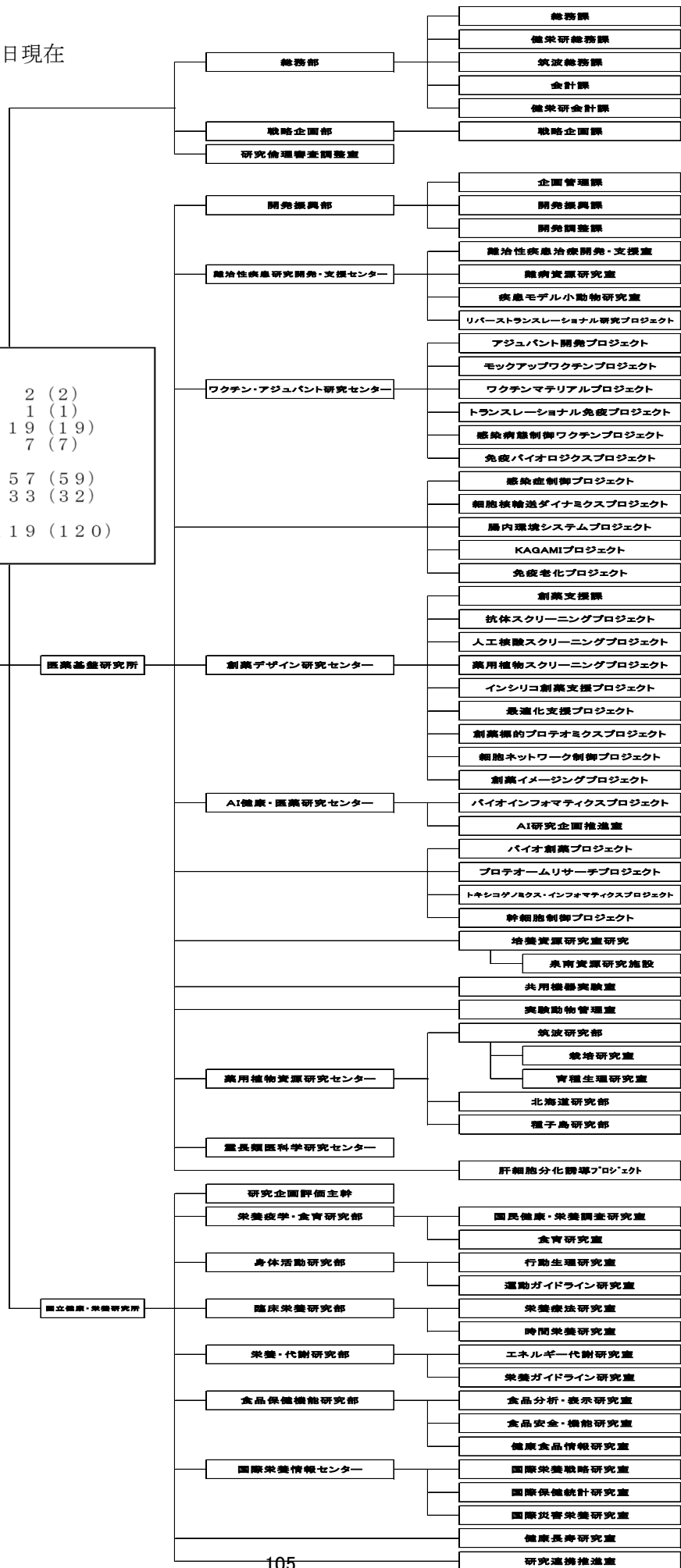
役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっております。

(4) 組織体制

令和2年3月31日現在

常勤従業員数(定員数)	
役員	2 (2)
理事長特任補佐	1 (1)
総務部	19 (19)
戦略企画部	7 (7)
政策・倫理研究室	57 (59)
医薬基盤研究所	33 (32)
国立健康・栄養研究所	
合計	119 (120)

- 理事長
- 理事
- 監事
- 理事長特任補佐



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

開発振興部 S I P 管理法人担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号

P R I S M O f f i c e

大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

特定関連会社

関係会社株式として出資している株式会社ディナバック研究所は、特定関連会社に該当しません。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(株)ディナバック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	関係会社株式として出資

関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	24,607	23,168	26,533	22,109	22,087
負債	4,810	3,758	7,081	4,184	4,652
純資産	19,798	19,410	19,452	17,926	17,435
行政コスト	-	-	-	-	11,081
経常費用	7,092	7,203	6,981	9,668	10,228
経常収益	7,105	7,609	7,524	9,758	10,251
当期総利益	305	631	703	97	41

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	3,847
施設整備費補助金	47
補助金等収入	38
受託研究収入	1,243
政府受託収入	133
受託事業収入	23
寄付金収入	17
納付金収入	338
業務外収入	324
運用収入	16
雑収入	308
計	6,011
支出	
業務経費	4,024
施設整備費	47
一般管理費	319
人件費	1,396
計	5,785

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区別	合計
費用の部	
経常費用	5,954
研究業務及び研究委託費	4,320
委託事業費	2
一般管理費	343
人件費	1,288
収益の部	
経常収益	6,307
運営費交付金収益	3,766
国庫補助金収入	38
受託研究収入	1,222
寄付金収入	17
政府受託収入	23
受託事業収入	133
給付金収入	338
賞与引当金見返に係る収益	74
退職給付見返に係る収益	28
資産見返負債戻入	348
運用収入	11
雑収入	308
純利益	353
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	6
総利益	359

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区別	合計
資金支出	10,361
業務活動による支出	5,737
研究業務及び研究委託費	3,954
一般管理費	402
人件費	1,382
投資活動による支出	1,820
次年度への繰越金	2,804

資金収入	10,361
業務活動による収入	5,965
運営費交付金収入	3,847
補助金収入	38
受託研究収入	1,243
寄付金収入	17
政府受託収入	133
受託事業収入	23
納付金収入	338
運用収入	16
雑収入	308
投資活動による収入	1,097
施設費による収入	1,097
前年度よりの繰越金	3,299

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
 詳細については、年度計画を参照

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金
有価証券	: 一年以内に期限の到来する金銭信託
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの
未成受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
その他流動資産	: 立替金、未収収益、賞与引当金見返など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資有価証券等	: 満期保有目的の債券、関係会社株式
長期性預金	: 貸借対照表日の翌日から起算して期限の到来が一年超となる定期預金
その他固定資産	: 敷金・保証金、退職給付引当金見返
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等	: 受託研究費のうち、研究未了の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
賞与引当金	: 翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの。
その他流動負債	: 預り補助金等、預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など
資産見返負債	: 中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債
退職給付引当金	: 翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの。
その他固定負債	: 長期リース債務
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの、及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

その他経常費用：雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額

受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額

受託事業収入：国等から受託した事業による収益

寄附金収益：寄附による収益

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

その他経常収益：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益

臨時損失：固定資産除却損、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、会計基準改訂に伴う退職給付費用

臨時利益：資産見返負債戻入、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払

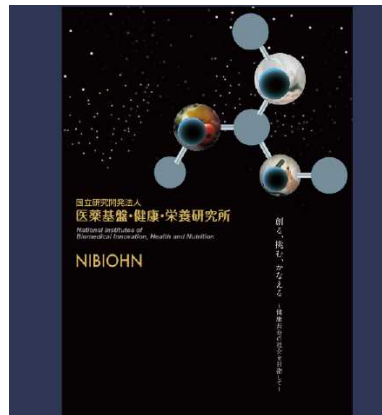
(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っております。

<医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ>



<医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット>



<国立健康・栄養研究所ホームページ>



<健康・栄養ニュース>



以上